

平成 26 年度 公立大学協会

— 事業報告書 —

平成 27 年 5 月 26 日

一般社団法人公立大学協会

目次

平成 26 年度 事業報告

1	重点事業報告	5
1	「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」の設置	6
2	公立大学政策・評価研究センターの活動	7
3	大学評価ワークショップの実施	8
4	学生ネットワークの支援	9
5	高等教育改革フォーラムの実施	10
6	副学長等協議会の開催	11
7	職員育成（セミナー、WS 等）事業の実施	12
8	公立大学に関わる重要課題に関する検討	13
2	実施事業一覧（日付順）	15
3	実施事業等の結果	19
1	諸会議開催経過	20
2	運営会議の対応事項	30
3	高等教育改革フォーラム	31
4	第 1 委員会	32
5	第 2 委員会	33
6	第 3 委員会	34
7	セミナー等	36
8	情報提供・広報	38
9	公立大学政策・評価研究センター	39
10	各種調査・照会	41
4	意見表明・要望活動等	45
	• 公立大学のガバナンス改革の経緯と課題（概要）	46
	• 公立大学に関する地方交付税措置等についての要望（総務大臣）	47
	• 公立大学振興のための環境整備に関する要望（総務大臣）	49
	• 公立大学振興のための環境整備に関する要望（文部科学大臣）	51
	• 地（知）の拠点大学による地方創生事業～地（知）の拠点 COC プラス～ 平成 27 年度予算の確実な実施への要望（文部科学大臣）	53
	• 科学研究の健全性向上のための共同声明	54

5	名簿等	57
1	平成 26 年度公立大学一覧	58
2	平成 26 年度役員	60
3	第 1 委員会	60
4	第 2 委員会	60
5	第 3 委員会	60
6	公立大学学生ネットワーク支援に関する作業部会	60
7	公立大学の情報公表に関する検討ワーキンググループ	60
8	公立大学の職員育成に関する検討会	60
9	公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会	60
10	公立大学政策・評価研究センター運営委員会	61
11	公立大学政策・評価研究センター研究スタッフ	61
12	部会構成大学一覧	62
13	政府審議会等への参画	64

平成 26 年度 財務諸表

	平成 26 年度 財務諸表	67
--	---------------	----

(B)

1 重点事業報告

重点事業 1 「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」の設置

公立大学協会では、公立大学の果たすべき役割について整理し、公立大学が抱える課題についても議論する場として、総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会とともに「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」を立ち上げた。公立大学に関わる四者が一堂に会し、地方創生等の政策動向も見据えた協議が行われ、その結果を12月に中間とりまとめとして公表した。

①公立大学の力を活かした地域活性化研究会

平成26年8月、公立大学政策に関わる四者（総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、公立大学協会）による協議の場が設けられ、その場において、総務省及び文部科学省も交えた公立大学の支援について議論する場の設置について提案があった。これを受け、9月に有識者を交え、公立大学の力を活かした地域活性化研究会（座長：辻琢也一橋大学大学院法学研究科教授）を発足させた。

地方創生の流れの中で、公立大学に若者の地域定着や雇用創出等で大きな期待が寄せられていることを踏まえ、研究会では、各公立大学が地方自治体と連携して行う地域活性化の取組み事例や、地域活性化に取り組む組織の体制、地域活性化について公立大学が抱える課題等について、アンケート調査やヒアリング調査による情報収集を行った。調査結果や、調査結果を基に検討された公立大学の支援の方向性については「中間とりまとめ」として12月に公表している。アンケート調査で72大学から寄せられた365件の取組み事例や、ヒアリング調査で報告のあった2自治体及び2公立大学の取組み事例は、「中間とりまとめ」資料編に公表している。

平成27年度、総務省が行う、地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着に対する財政措置においては、この「中間とりまとめ」の提言を受け、公立大学と地方公共団体が連携して行う取り組みについて、適用範囲が広くかつ財政措置の上限も引き上げられているなど、公立大学にとって配慮された結果となった。

なお、次年度は、公立大学法人の評価に関し、各設立団体の評価を支援するため指針等の作成を検討したり、公立大学の設置運営に係る人材育成に関し、研修機会の設定を検討するなど、公立大学の課題について引き続き議論が行われる。

「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」の開催状況

回数	開催日	主な議題
第1回	9月19日	研究会の設置について 研究会の進め方について ○アンケート調査の実施について
第2回	10月21日	公立大学及び設置団体の地域活性化に関する取組事例の紹介 ○奈良県 ○高知県 ○釧路公立大学 ○山口県立大学
第3回	11月17日	地域活性化に関する活動事例の照会 結果報告
第4回	12月2日	中間取りまとめ案の検討
	12月19日	中間とりまとめ発表

「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」委員（50音順）

氏名（◎座長）	所属（役職は平成26年12月現在）
◎辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
河治 勝彦	北海道総務部法人局大学法人室長
木苗 直秀	静岡県立大学長
近藤 倫明	北九州市立大学長
里見 朋香	文部科学省高等教育局大学振興課長
中村 慶久	岩手県立大学長
野村 政樹	奈良県地域振興部長
原 邦彰	総務省自治財政局財務調査課長

（オブザーバー）全国公立短期大学協会事務局長 永井隆夫
（事務局）公立大学協会事務局長 中田 晃

「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」 中間とりまとめの概要

○地方の人材が都市部に出る最大の契機は大学入学時と卒業・就職時
○公立大学は設置団体の政策目的のもと、これまで、高等教育機関として地域のニーズに応じた人材を育成
⇒人口減少が進む中、公立大学が地域の若者定着に果たす役割が大きいことから、その果たすべき役割について議論・整理

※ 座長 公立大学は国立大学と同等の80大学

研究会が実施した調査の結果

- 地域活性化に関する活動事例について
 - 事例の件数：72大学から365件の活動事例の報告があった。
 - 事例の特徴：「雇用創出増加」「若者定着率向上」といった定量的効果を示す取組の割合は少ない。
- 地域活性化に関する活動における体制等
 - 担当事務がない大学、専任職員がいない大学も存在。
- 地域活性化に関する活動における課題（伊長からの主な意見）
 - 設置団体と大学の密な連携が求められる。
 - あつた連携は限られており、より具体的な成果が求められる。
 - 連携事業の持続的な実施が課題となっている。
 - 連携事業の成功事例の紹介。
 - 連携事業の実施に長期的財政措置の拡充。

今後の方向性

【公立大学の役割】
公立大学には「地方への創生・人材の育成」という「地方」にこそつなぐべき役割が求められている。
特に、公立大学は地方公共団体が設置する大学として、率先して地域振興の推進に努めなければならない。

【地方創生に係る取組】
地方創生の取組として期待が大きい雇用創出の増加は、雇内創出の向上と密な連携による。調査で定量的効果の向上が求められた。

【公立大学は、雇用創出・定着促進に係る取組の観点として具体的な成果を上げることが必要である。】

【地方公共団体等との連携】
設置団体側も、必ずしも組織的に公立大学と連携していない、との指摘あり。設置団体の公立大学に組織的に密な連携を促していくことが必要。
雇用創出や若者定着を図るためには、地元企業界やハローワーク、ジョブフェアとの連携も重要。

【大学組織、予算について】
公立大学が密な連携に際しては、専任職員を確保するための体制構築していくことが課題。また、予算確保も取組を進める上での課題。

【公立大学、設置団体及び関係機関は、これらの状況・課題を踏まえ、連携を推進し、取組を進めること。】
公立大学、設置団体が、優れた事例を参考に、効果的な取組を行うことを期待。



（上）中間とりまとめの概要
（左）公立大学と設置団体が連携した地域活性化の現状と課題を議論した。

重点事業2 公立大学政策・評価研究センターの活動

公立大学政策・評価研究センターは、平成25年度の設立以降、3年程度をかけて活動の方向性を探ることとしている。2年目にあたる今年度は、大学評価ワークショップの実施及び連携研究員の募集を引き続き行い、同時に公立大学法人評価に関する調査研究に取り組んだ。

以下で概要を報告する。なお、大学評価ワークショップについては重点事業3で報告する。

①公立大学法人評価に関する研究

センターでは、目標の一つとして「公立大学法人評価に関する参考資料の作成」を掲げている。

このことに関し、これまで公立大学法人評価に関しては、包括的な調査研究が行われてこなかったことなどを背景として、公立大学協会が、文部科学省から先導的の大学改革推進委託事業「公立大学法人評価に関する調査研究」を受託することとなったため、この調査研究に取り組む形で公立大学法人評価に関する調査研究に取組み、3月に報告書をまとめた。

今回実施した調査研究を通じて、各設立団体において、それぞれの実情に即した多様な形で、法人評価の実質化が図られていることが明らかになった。

また、報告書の中では、調査で明らかになったことを受け、他団体との情報共有ネットワークの構築、認証評価や情報公表のあり方を含めた総合的な質保証システムの構想等について提言を行っている。

②連携研究員

各公立大学において「内部質保証」を担う教職員対象に「連携研究員」の推薦を呼びかけ、52大学から52名の推薦があった。

連携研究員に対しては、昨年度に引き続き、メールマガジンの発行、勉強会の開催等を通じ、質保証に関する情報提供を行った。連携研究員の活動については、活動が定着するには至っておらず、今後の工夫が必要である。

平成26年度 文部科学省
先導的の大学改革推進委託事業
公立大学法人評価に関する調査研究

【調査内容】

- 文献調査
 - ・評価書、評価実施要領等の分析
- アンケート調査
 - ・設立団体、法人評価委員会、公立大学法人の三者に対して調査を実施
- 訪問調査
 - ・設立団体の評価担当部署、法人評価委員、公立大学法人の評価の責任者等に対して調査を実施

【訪問調査先一覧】

	自治体種別	理事長・学長
岩手県	都道府県	別置
秋田県	都道府県	一体
東京都	都道府県	別置
大阪府	都道府県	一体
山口県	都道府県	別置
名古屋市	政令市	一体
北九州市	政令市	別置
函館圏公立大学連合	事務組合等	一体



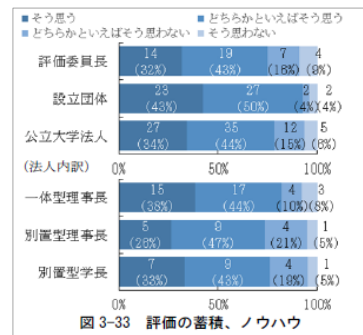
大阪府での訪問調査の様子



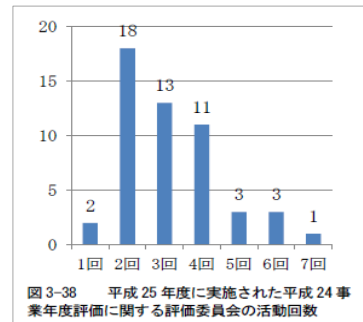
連携研究員勉強会の様子

- 連携研究員を対象とした取組み
- 1 勉強会 8月1日(参加34名)
 - 2 メールマガジン 計5回発行

【アンケート調査の結果(抜粋)】



評価委員長、設立団体、公立大学法人の三者は、各設立団体が蓄積した法人評価のノウハウ等を設立団体間で共有する仕組みや機会を求めている。(報告書 p.49 から抜粋)



事業年度評価に関する評価委員会の開催回数は1～7回と幅広い。(報告書 p.65 から抜粋)

連携研究員の声(勉強会アンケートから)

- 他大学の事例を知ることができて、大変参考になった。大学の設置形態や歴史により事情は異なるが、共通の問題意識を持っていることがわかった。
- グループディスカッションを通して、他大学が抱えている課題や方策などわかり、本学の課題とつながる部分も多かった。
- 認証評価、法人評価等を初め、担当する教職員を対象とした初任者研究や担当者が自学や業務で活用できる冊子(Q&A)等の発行をしていただけると助かります。
- もっと時間があれば良い。勉強会に参加して良かった。

重点事業3 大学評価ワークショップの実施

公立大学の質保証のあり方を研究するための試行的な取り組みである「大学評価ワークショップ」（以下、ワークショップ）を、平成25年度の2大学（長崎県立大学、名桜大学）での実施に続き、平成26年度は岩手県立大学で実施した。平成26年度は、評価チーム側のメンバーとして連携研究員の参加を得ることができた。

①岩手県立大学における実施の概要

日時：2月8日（日）15:30～18:00

2月9日（月）9:15～17:00

参加者：岩手県立大学 39名

評価チーム：6名

浅田尚紀センター長（兵庫県立大学学長特別補佐）

佐々木民夫副センター長

（岩手県立大学高等教育推進センター長）

柴田洋三郎専門委員（福岡県立大学学長）

森正夫専門委員（公立大学協会相談役）

中田晃専門委員（公立大学協会事務局長）

鈴木孝夫連携研究員（青森県立保健大学副学長）

（なお、オブザーバーとして、文部科学省高等教育局大学振興課から君塚剛課長補佐、岩手県総務部総務室渡辺亜紀子主任が参加した。）

【大学評価ワークショップ（岩手県立大学）当日のプログラム】

時間	プログラム	内容
2月8日（日） 15:30～17:00（90）	大学概要の説明	○大学の概要を説明（内部質保証体制に関する説明を含む）

時間	プログラム	内容
2月9日（月） 9:15～9:30（15）	挨拶	○岩手県立大学学長挨拶 ○公立大学協会挨拶 ○双方の出席者を紹介
9:30～11:00（90）	大学プレゼンテーション	○地域創造学習プログラム（30） ○就業力育成支援（30）
11:00～12:00（60）	学生プレゼンテーション	○岩手県立大学 LINK-topos（10） ○カッキー's（10） ○キャンパス・アテンダント（10）
12:00～13:30（90）	昼食、施設見学	
13:30～15:30（120）	ディスカッション①	○地域創造学習プログラム ○就業力育成支援
15:45～16:30（45）	ディスカッション②	○内部質保証システムについて
16:30～17:00（30）	大学評価ワークショップの振り返り	○ワークショップの成果や課題等について意見交換

②平成26年度試行の成果

昨年度の枠組みに沿った形で、今年度も試行実施をすることができた。

今回初めて、連携研究員の参加を得て実施することができた。今後は、公立大学関係者が評価者側の経験を得る機会の提供のため、またワークショップの取組みを発展させていくためにも、連携研究員の参加の枠組みを検討していくことが求められる。

また、客観的データに基づく分析を取り入れていくことについて、試みはしたものの、実際にワークショップの意見交換や提言に活かすことができるまでには至らなかった。評価の客観性や公平性を担保するため、取組みを進めたい。

③これからの課題

大学が評価を要望する項目について、対話に基づいて行う外部評価の一つとして、これまでワークショップの取組みを進めてきた。

今後は、ワークショップの成果と法人評価に関する調査研究の成果の両方を踏まえて、公立大学の包括的な質保証システムについて、本協会が認証評価機関を設立することを含めて検討することとしており、その動きと連動して大学評価ワークショップの果たす役割とそれに応じて求められる機能について、検討していくことが求められる。

【大学評価ワークショップのスケジュール】

日程	内容
10月27日	○大学評価ワークショップに関する打合せ（場所：岩手県大）
打ち合わせ～開催前日	○実施仕様書の調整・決定 ○「プレゼンテーション資料」、「大学評価ワークショップ実施ハンドブック」の作成
2月8～9日	大学評価ワークショップ
3月31日	○大学に対し「大学ピアレビュー」案を提示。大学からの意見を聴取する
4月3日	「大学ピアレビュー」の決定



（左上）会場全体の様子

（右上）学生によるプレゼンテーション

（左下）キャンパス・アテンダントの案内による学内視察

重点事業 4 学生ネットワークの支援

平成 24 年度の学長会議に集った学生が中心となって結成された「公立大学学生ネットワーク」による公立大学学生大会（テーマ「大学・地域における学生・教員・職員の理想的な協働を考える」）が、平成 26 年度においても第 1 回学長会議（兵庫県立大学）と同時開催された。学生ネットワーク支援の取組みとして、当日の様子を報告する。

①ポスターセッション

ポスターセッションでは、学生、教員及び職員が日常行っている地域活動について、ポスターを持ち寄り発表した。

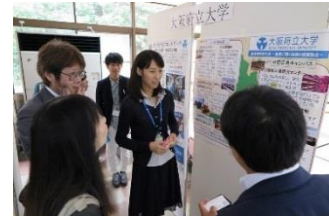
ほとんどのポスターは、テーマを「地域貢献活動（ボランティアを含む）」「地域に関する研究活動」のいずれかに設定しており、大学 COC 事業に採択されている大学の学生からは、後者をテーマとした発表が多く見られた。

ポスターセッション

「地域貢献における公立大学の取り組み」

日時 10月11日（土）12:15～13:15

場所 兵庫県立大学神戸商科キャンパス



②シンポジウム

シンポジウムでは、学生、教員、職員、地域住民の相互理解、協働に向けて、事例発表に続き、パネルディスカッションが行われた。参加者は、学生が地域コミュニティに入り込む地域貢献の実践的な事例を共有するとともに、協働による地域の課題解決に向け、ヒントを持ち帰ることができた。

シンポジウム

「公立大学と地域コミュニティの相互理解と連携」

日時 10月11日（土）13:30～15:15

第1部 基調講演 地域での実践事例紹介
初田直哉 兵庫県立大学大学院生
山本亜胡 岩手県立大学学生
辻 辰幸 神戸市西区学園西町連合自治会長

第2部 パネルディスカッション

パネリスト 基調講演者3名
司会 島谷奎汐 神戸市看護大学学生
井上幹太 兵庫県立大学学生



③ワークショップ

1日目午前より2日目午後にかけて、「大学・地域における学生・教員・職員の理想的な協働を考える」をテーマに、ワークショップが開催された。学生・教員・職員が合同でチームを組み、2日目の午後にはそれぞれ作成したアクションプランを発表した。

公立大学の構成員が地域で協働しながら行う活動について、学生、教員、職員が各々に理解を深めた。

ワークショップ

「大学・地域における学生・教員・職員の理想的な協働を考える」

日時 10月11日（土）10:45～11:45
15:30～17:00

10月12日（日）10:00～16:30

場所

1日目 兵庫県立大学神戸商科キャンパス
2日目 人と防災未来センター

参加者

学生 33 大学 78 名
教員 10 大学 12 名
職員 5 大学 12 名
卒業生 2 名
合計 104 名



重点事業5 高等教育改革フォーラムの実施

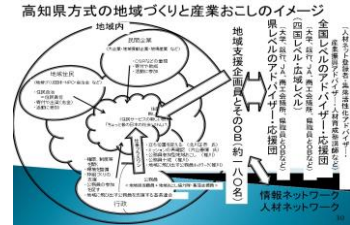
高等教育改革フォーラムは、公立大学が直面する重要課題について広く大学関係者と議論を行うことを目的に平成23年度から開催している。平成26年度は2回開催した。第1回は、設立団体による公立大学の積極活用について議論した。第2回は、公立大学法人評価について議論した。

①第1回高等教育改革フォーラム

第1回高等教育改革フォーラムは、地方自治体が政策実現のために自ら設置する公立大学をどのように活用しているかをテーマに実施した。

平成25年度に文部科学省から受託した「地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究」の成果報告、訪問調査先の設立団体と大学関係者からの事例報告、元総務省自治財政局長で公立大学の設置にも尽力された椎川氏の講演、登壇者のパネルディスカッションを通じて、設立団体と公立大学の連携の現状と課題について理解を深めた。

テーマ
「地方自治体による公立大学振興と大学資源の積極活用」
日時 8月1日(金) 13:30~17:00
場所 東京グランドホテル
参加者 90大学(公64、国4、私12)
21自治体5団体 214名
登壇者
椎川忍(地域活性化センター理事長)
野村政樹(奈良県地域振興部長)
畑正夫(兵庫県立大学教授)
細井裕司(奈良県立医科大学長)
柴田洋三郎(福岡県立大学長)
佐々木民夫(岩手県立大学高等教育推進センター長)



(上)椎川忍理事長の講演資料。



(左)設立団体、大学関係者を交え、パネルディスカッションを行った。左から、椎川忍地域活性化センター理事長、奈良県立医科大学細井裕司学長、兵庫県立大学の畑正夫教授、奈良県野村政樹地域振興部長

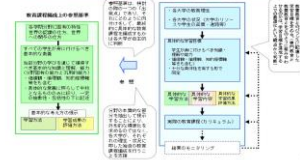
②第2回高等教育改革フォーラム

第2回高等教育改革フォーラムでは、「地域に根差した大学を活かす公立大学法人評価の多様な取組み」をテーマとして実施した。公立大学法人評価の現状、課題について情報共有を行うとともに今後の展望について議論を深めることができた。

北原和夫東京理科大学大学院教授による基調講演で大学評価の在り方について理解を深めたのち、平成26年度に文部科学省から委託を受けた「公立大学法人評価に関する調査研究」の中間報告を行った。その後、評価委員長、学長、理事長のそれぞれの立場からの法人評価の事例報告を受け、パネルディスカッションを行った。このことにより、関係者間で議論を深めることができた。

テーマ
「地域に根差した大学を活かす公立大学法人評価の多様な取組み」
日時 3月6日(金) 13:30~17:00
場所 東京グランドホテル
参加者 55大学14自治体 111名
登壇者
北原和夫(東京理科大学大学院教授)
近藤倫明(北九州市立大学長)
江里健輔(公立大学法人山口県立大学理事長)
吉武博通(筑波大学大学研究センター長)
司会
佐々木民夫(岩手県立大学高等教育推進センター長)

分野別の教育課程編成上の参照基準 各大学の自主性・自律性の尊重を前提とした活用



(上)北原教授の講演資料(日本学術会議で作成した分野別の教育課程編成上の参照基準)



(左)パネルディスカッションでは、大学、法人、評価委員会の立場で、公立大学法人評価について議論を深めた。左から、北原和夫東京理科大学大学院教授、近藤倫明北九州市立大学長、江里健輔公立大学法人山口県立大学理事長、吉武博通東京都地方独立行政法人評価委員会公立大学分科会長

重点事業 6 副学長等協議会の開催

学長のリーダーシップを支える副学長等、幹部スタッフの役割の重要性が増していることから、大学運営上の課題を共有することを目的に、副学長等協議会を3回開催した。各回のテーマは、3つの常置委員会が、それぞれ担当する課題に基づき設定し、参加大学からの事例発表とディスカッションによりプログラムを構成した。

①第1回 副学長等協議会

第1回協議会は、第3委員会が担当する「公立大学のガバナンス」をテーマに開催した。

平成27年4月1日に施行される「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律案」を、内規等の見直しのみにとどまらず、大学の質を高める契機としていくためには、公立大学としてどのように取り組んでいくべきかについて議論した。

第1回 プログラム（第3委員会担当）
 日時 10月30日（木）13:30～16:30
 場所 東京グランドホテル
 テーマ 「公立大学のガバナンス」
 進行 近藤倫明委員長（北九州市立大学長）
 参加 67大学 91名
 事例発表 岩手県立大学／横浜市立大学
 広島市立大学／北九州市立大学



（上）横浜市立大学からの提供資料。公立大学のガバナンスについて4大学から発表があった。

（左）公立大学のガバナンスについて、文部科学省大学振興課を交えて活発な議論が行われた。

②第2回 副学長等協議会

第2回協議会は、第1委員会が担当の「地方創生の政策動向と地域における公立大学の取組みの課題」をテーマとした。

まち・ひと・しごと創生本部が内閣に発足されたことや、自治体と連携しながら、大学が自らの教育研究の成果で課題を解決する取組みが期待されている大学COC事業をはじめとした、総務省・文部科学省の政策を踏まえ、公立大学の地域での存在感を高める方策について議論した。

第2回 プログラム（第1委員会担当）
 日時 12月11日（木）13:00～16:30
 場所 東京グランドホテル
 テーマ 「地方創生の政策動向と地域における公立大学の取組みの課題」
 進行 中村慶久委員長（岩手県立大学長）
 参加 59大学 71名
 事例発表 岩手県立大学／山口県立大学
 高知県立大学



（上）山口県立大学からの提供資料。地域における公立大学の取組みと課題について3大学から発表があった。

（左）13グループに分かれ、「卒業生の地域定着」、「産官学金民による教育プログラム」、「COC拠点となるための取組」のテーマについて意見交換が行われた。

③第3回 副学長等協議会

第3回協議会は、第2委員会が担当する「教育改革への取組み」をテーマとして開催した。

中教審から「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（答申）では、大学教育の質的転換の断行が謳われた。各大学が高大接続を含む教育改革にどのように取り組むべきか議論した。

第3回 プログラム（第2委員会担当）
 日時 3月5日（木）13:30～16:30
 場所 東京グランドホテル
 テーマ 「教育改革への取組み」
 進行 清原正義委員長（兵庫県立大学長）
 参加 50大学 53名
 事例発表 岡山大学／三重県立看護大学
 宮城大学／大阪府立大学



（上）大阪府立大学からの提供資料。教育改革への取組みについて、4大学から発表があった。

（左）10グループに分かれ、「入試改革」、「高大接続」、「大学教育改革」の3つのテーマについて意見交換が行われた。

重点事業7 職員育成（セミナー、WS等）事業の実施

大学経営をめぐる課題の高度化・複雑化やそれに伴う教職協働に対応できる職員を育成することを目的に、平成26年度も3日間の公立大学職員セミナーを実施した。例年実施している公立大学会計セミナーは、東京と大阪の2会場で開催した。25年度から開始した各公立大学からの研修職員を核とした勉強会を5回開催し、全国の公立大学職員の学びのネットワークを広げるきっかけづくりを行った。

①公立大学職員セミナー

今回が7回目となる公立大学職員セミナーでは、「公立大学職員の役割を知り、教職協働を考える」をテーマとし、グループディスカッション等によって公立大学職員の教職協働に対する意識を啓発した。

また、今年度のセミナーの新たな試みとして、公立大学の制度や課題等の全体像を理解するための選択コース「公立大学の制度と大学改革の基礎知識」を設定した。

日時 7月14日（月）～16日（水）
場所 国立オリンピック記念青少年総合センター
参加 52大学110名

主なプログラム

- 分野別事例交流会
大学業務の 카테고리ごとにグループに分かれ、仕事上で抱える疑問や問題点を解決するために、意見交換・情報共有を行う。
- 講演
「公立大学を支える職員の役割について考える」等
- グループディスカッション
「教職協働を担うことのできる公立大学職員となるために」
- 選択コース
「公立大学の制度と大学改革の基礎知識」



（上）講演をする大宮登高崎経済大学教授。
（下）グループディスカッションの様子。

②公立大学法人会計セミナー

法人会計の研修機会を求める会員校の要望に応え、26年度は、東京と大阪の2会場で法人会計セミナーを開催した。

東京会場では3日間のプログラム、大阪会場では1日間の基礎プログラムを実施した。

会員校の法人会計担当職員のスキルアップに対応した。

公立大学法人会計セミナーの概要

	公立大学法人会計セミナー （東京）	公立大学法人会計基礎セミナー （大阪）
日時	8月5日（火）13：00～17：00 8月6日（水）09：00～17：00 8月7日（木）09：00～16：30	7月23日（水）09：30～17：30
場所	メルパルク東京	l-site なんば（大阪府立大学サテライトキャンパス）
参加者	52大学115名	35大学105名
講師	藤原道夫 氏 関口恭三 氏 手島貴弘 氏 （大学法人経営・政策研究会）	藤原道夫 氏 （大学法人経営・政策研究会） 内山達雄 氏 （名古屋市立大学事務局財務課経理係長）

③公立大学職員勉強会

文部科学省及び公立大学協会へ研修出向している公立大学職員を基本メンバーとして勉強会を定期的で開催した。

プログラムは、文部科学省で取り組んでいる高等教育政策、公立大学の学長・事務局長からの講演等で構成した。幅広い視野を持つ公立大学職員を育成することがねらいである。平日夜の開催にも関わらず、遠方の会員校職員の参加もあり、公立大学職員のネットワーク構築に寄与した。

公立大学法人会計セミナーの概要

日付	テーマ・講師
第1回 4月30日	近年の公立大学を取り巻く環境 文部科学省 君塚剛大学振興課課長補佐（併）公立大学専門官
第2回 8月25日	大学教育のグローバル展開力を強化する文教施策 文部科学省 佐藤邦明高等教育局高等教育企画課国際企画室国際企画専門官
第3回 10月31日	公立大学職員に期待すること 岩手県立大学 瀬川純副学長兼事務局長／長岡造形大学 高橋猛夫事務局長
第4回 1月29日	公立大学の職員について 青森公立大学 香取薫 学長
第5回 3月19日	研修成果とその活用について 文部科学省、公立大学協会へ研修出向している公立大学職員及び自治体職員10名

重点事業 8 公立大学に関わる重要課題に関する検討

平成 26 年度、公立大学協会は、公立大学の情報公表、公立大学の職員育成、公立大学協会の組織及び事業の在り方について、それぞれの進むべき方向性を検討するために会議体を発足し、重点的に議論を行った。

①公立大学の情報公表に関する検討ワーキンググループ

平成 26 年 5 月に文部科学省から示された、大学ポートレートの方針の変更（公立大学への費用負担要求）への対応策を検討するために、第 3 委員会のもとにワーキンググループを設置した。その結果、大学評価・学位授与機構が整備するシステムと同程度の機能を備えたシステムが比較的安価で構築できるという結論を導き出した。

大学ポートレートについては、その機能を注視しながら、公立大学に適した情報公表システムについて、引き続き議論を行うこととしている。

開催実績

	日時	主な議題
第 1 回	5 月 23 日（金） 14:00～16:00	大学ポートレートのシステムについて等
第 2 回	6 月 17 日（火） 13:00～15:00	大学ポートレートへの対応に関する検討について等

委員名簿

	所属・役職	氏名
主査	公立ほこだて未来大学長	中島 秀之
委員	会津大学企画運営室准教授	橋田 力
〃	大阪府立大学学長補佐	高橋 哲也
〃	兵庫県立大学学長特別補佐	浅田 尚紀
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

②公立大学の職員育成に関する検討会

公立大学は長く地方自治体行政の一部であった。しかし、法人化した公立大学の増加に伴い法人固有職員も増え、その育成方法については、事務局運営を担う事務局長にとって重い課題となっている。

本検討会では、公立大学における職員育成の課題を踏まえた上で、公立大学協会の取組みの方向性について議論を行い、その結果を「公立大学職員育成の課題に関する公立大学協会の取組みとして」（報告書）として取りまとめている。その中には、職員研修については個別大学での実施が困難な場合も多いものの、取組みを進めるためには協会の体制整備も必要であることが言及されている。

開催実績

	日時	主な議題
第 1 回	1 月 29 日（木） 15:00～17:00	公立大学における職員育成の現状と課題の把握について等
第 2 回	3 月 19 日（木） 14:00～17:00	公立大学協会が実施する研修事業等の在り方の検討について等

委員名簿

	所属・役職	氏名
主査	青森公立大学長	香取 薫
委員	高崎経済大学教授	大宮 登
〃	岩手県立大学事務局長	瀬川 純
〃	神戸市外国語大学事務局長	中野 潤一
〃	山口県立大学事務局長	藤井 哲男
〃	北九州市立大学事務局長	江本 均
〃	名桜大学事務局長	金城 正英
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

③ 公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会

公立大学協会は、公立大学に関する諸課題について自ら調査するとともに、大学の質保証や職員育成等に関する様々な取組みを行ってきた。さらに、地方創生の流れを受け、公立大学の政策課題に関しても新たな役割を担うこととなった。このような社会情勢の変化も踏まえ、本検討会では公立大学協会に求められる新たな役割を整理した上で、その役割に応じた条件整備の内容を示した。

検討の結果は、「公立大学協会の組織及び事業の在り方」（中間報告）として取りまとめている。

開催実績

	日時	主な議題
第 1 回	2 月 16 日（月） 15:30～17:30	検討会の設置について組織の在り方について等
第 2 回	3 月 6 日（金） 10:00～12:00	「公立大学協会の組織と事業の在り方」（素案）について等

委員名簿

	所属・役職	氏名
委員長	静岡県立大学長	木苗 直秀
委員	岩手県立大学長	中村 慶久
〃	大阪府立大学長	奥野 武俊
〃	兵庫県立大学長	清原 正義
〃	兵庫県立大学学長特別補佐	浅田 尚紀
〃	福岡県立大学長	柴田洋三郎
〃	北九州市立大学長	近藤 倫明
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

2 実施事業一覧（日付順）

実施事業一覧（日付順）

平成 26 年

4/17	公明党文部科学部会における大学団体ヒアリング （太田理事が大学のガバナンス改革に関し発表）	30
4/18	第 1 回運営会議	28
4/18	第 1 回理事会・委員会合同会議	21
4/24	総務大臣宛要望書「公立大学に関する地方交付税 措置についての要望」提出	30
4/30	第 1 回公立大学事務職員勉強会	37
5/22	平成 26 年度定時総会	20
5/22	発信 一般社団法人公立大学協会ニューズレター Vol.9 No.1 発行	38
5/23	平成 26 年度新任学長等懇談会	20
5/23	第 1 回公立大学の情報公表に関する検討ワーキン ググループ	34
5/23	外部 高大接続特別部会（第 15 回）	
5/23	発信 公立大学 2014 送付	38
6/5	公立大学協会図書館協議会	
6/6	外部 就職問題懇談会（第 1 回）	
6/9	第 2 回運営会議／第 1 回公立大学政策・評価研究セ ンター運営委員会	28
6/12	外部 全国公立大学設置団体協議会総会	
6/17	第 2 回公立大学の情報公表に関する検討ワーキン ググループ	34
6/20	外部 高大接続特別部会（第 16 回）	
6/20	外部 第 1 回 UMAP 日本国内委員会	
6/23	外部 大学分科会（第 118 回）	
6/30	公立大学実態調査表作成説明会及び公立大学協会 担当者研修会	35
7/3	発信 平成 26 年度の重点課題に関するアンケート （照会）	41
7/14～16	公立大学職員セミナー	36
7/18	要望書收受「産業教育の振興に関する要望書」	30
7/23	公立大学法人会計基礎セミナー	36
7/25	医科歯科部会〔部会長校：大阪市立大学〕	24
7/25	外部 高大接続特別部会（第 17 回）	
7/31	第 3 回運営会議／第 2 回公立大学政策・評価研究 センター	28
7/31	第 2 回理事会、第 2 回委員会合同会議	21
7/31	第 2 回第 1 委員会	32
7/31	第 2 回第 2 委員会	33
7/31	第 2 回第 3 委員会	34
8/1	地域連携担当者研修会	32
8/1	第 1 回連携研究員勉強会	39
8/1	第 1 回高等教育改革フォーラム	31
8/1	発信 「公立大学の入学者選抜についての平成 27 年 度実施要領・実施細目（案）」について（照会）	
8/4	発信 平成 27 年度「学生募集要項」作成にあたって	

の共通の注意事項について（通知）

8/5～7	公立大学法人会計セミナー	36
8/11	外部 大学のガバナンス改革の推進方策に関する 検討会議	
8/19	総務大臣宛要望書「公立大学振興のための環境 整備に関する要望」提出	30
8/19	文部科学大臣宛要望書「公立大学振興のための環 境整備に関する要望」提出	30
8/22	外部 高大接続特別部会（第 18 回）	
8/25	第 2 回公立大学事務職員勉強会	37
8/26	外部 就職問題懇談会（第 2 回）	
8/28	北海道・東北地区協議会〔議長校：釧路公立大学〕	22
8/29	入学者選抜実務担当者協議会	33
9/1	九州・沖縄地区協議会〔議長校：長崎県立大学〕	24
9/2	学校教育法及び国立大学法人法等の改正に関する実 務説明会	
9/3	商・経・経営部会〔部会長校：奈良県立大学〕	25
9/4～5	看護・保健医療部会〔部会長校：高知県立大学〕 ……………	24
9/8	外国語学・国際関係系部会〔部会長校：神戸市外国 語大学〕	28
9/8	外部 大学教育部会（第 28 回）	
9/9	東海・北陸地区協議会〔議長校：静岡文化芸術大学〕	23
9/12	関東・甲信越地区協議会〔議長校：山梨県立大学〕	23
9/16	近畿地区協議会〔議長校：奈良県立大学〕	23
9/17	外部 高大接続特別部会（第 19 回）	
9/18	外部 大学ポートレートに関する国公立大学の教 育情報の実務担当者協議会	
9/19	第 4 回運営会議・第 3 回公立大学政策・評価研究 センター運営委員会	29
9/19	第 1 回公立大学の力を活かした地域活性化研究会	6
9/22	発信 「公立大学の入学者選抜についての平成 28 年度実施要領・実施細目」について（通知）	41
9/25	中国・四国地区協議会〔議長校：島根県立大学〕	23
9/25	生活科学・環境学系部会〔部会長校：熊本県立大 学〕	27
9/29	外部 大学分科会（第 119 回）	
10/1	要望書收受「家庭に関する学科等卒業者の入学者 選抜についての要望書」	30
10/1	外部 大学ポートレート運営会議（第 1 回）	
10/2	第 1 回公立大学法人評価に関する有識者会議	
10/7	外部 大学教育部会（第 29 回）	
10/10	外部 高大接続特別部会（第 20 回）	
10/11	第 3 回理事会	22
10/11	第 1 回学長会議	20
10/11	第 1 回公立大学学生大会に関する作業部会	32
10/11	発信 一般社団法人公立大学協会ニューズレター Vol.9 No.2 発行	38
10/12	第 2 回公立大学学生大会に関する作業部会	32
10/21	第 2 回公立大学の力を活かした地域活性化研究	6

10/23	工学部会〔部会長校：滋賀県立大学〕	26	の開票	22
10/24	理学部会〔部会長校：横浜市立大学〕	26	1/30 第4回理事会	22
10/24	外部 高大接続特別部会（第21回）		1/30 第2回学長会議	21
10/30	第5回運営会議及び第4回公立大学政策・評価研究センター運営委員会	29	1/30 発信 一般社団法人公立大学協会ニュースレター Vol.9 No.3 発行	38
10/30	第1回副学長等協議会（第3委員会担当）	34	2/8～2/9 大学評価ワークショップ	40
10/31	課題勉強会、公立大学事務局長等連絡協議会	21	2/9 外部 大学ポートレート運営会議に係る実務者協議会（第3回）	
10/31	第3回公立大学事務職員勉強会	37	2/16 第1回公立大学協会の組織及び事業の在り方に関する検討会	29
10/31	外部 大学教育部会（第30回）		2/17 外部 大学ポートレート運営会議に係る実務者協議会（第4回）	
11/7	農学部会〔部会長校：京都府立大学〕	26	2/20 外部 就職問題懇談会（第3回）	
11/8	社会福祉学系部会〔部会長校：高知県立大学〕	25	2/20 第4回公立大学法人評価に関する有識者会議	40
11/10	芸術部会学長会議〔部会長校：尾道市立大学〕	27	3/3 外部 大学ポートレート運営会議に係る実務者協議会（第5回）	
11/13	文部科学大臣宛要望書「地（知）の拠点大学による地方創生事業～地（知）の拠点 COC プラス～平成27年度予算の確実な実施への要望」提出	30	3/3 第5回公立大学法人評価に関する有識者会議	40
11/13	要望書收受「第56回全国産業教育振興大会（宮城大会）における大会決議について」	30	2/26 発信 大学のガバナンスに関するアンケート調査	41
11/14	人文系部会〔部会長校：県立広島大学〕	25	3/3 第5回公立大学法人評価に関する有識者会議	40
11/14	外部 大学教育部会（第31回）		3/5 第3回副学長等協議会（第2委員会担当）	33
11/17	第3回公立大学の力を活かした地域活性化研究会	6	3/6 第2回公立大学協会の組織及び事業の在り方に関する検討会	29
11/18	外部 大学ポートレート運営会議に係る実務者協議会（第1回）		3/6 第2回高等教育改革フォーラム	31
11/20	第2回公立大学法人評価に関する有識者会議	40	3/19 第2回公立大学の職員育成に関する検討会	35
11/21	情報部会〔部会長校：九州歯科大学〕	40	3/19 第5回公立大学事務職員勉強会	37
11/28	発信 「公立大学実態調査表」 発送	35	3/24 外部 大学分科会（第122回）	
12/2	第4回公立大学の力を活かした地域活性化研究会	6	3/30 発信 「公立大学便覧」 完成	35
12/5	外部 大学教育部会（第32回）			
12/8	第3回公立大学学生大会に関する作業部会	32		
12/11	第2回副学長等協議会（第1委員会担当）	32		
12/11	「科学研究の健全性向上のための共同声明」公表・記者発表（記者会見出席：中村慶久副会長）	30		
12/12	評価担当者懇談会	34		
12/12	教務系実務担当者協議会	33		
12/16	外部 大学分科会（第120回）			
12/19	「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」中間とりまとめ公表	6		
12/25	外部 大学ポートレート運営会議に係る実務者協議会（第2回）			
平成27年				
1/9	第3回公立大学法人評価に関する有識者会議	40		
1/9	第1回会長（平成27・28年度）候補者選考委員会	22		
1/9	第6回運営会議及び第5回公立大学政策・評価研究センター運営委員会	29		
1/14	外部 大学分科会（第121回）			
1/15	外部 大学教育部会（第33回）			
1/27	外部 大学分科会（第121回）			
1/29	第1回公立大学の職員育成に関する検討会	34		
1/29	第4回公立大学事務職員勉強会	37		
1/30	会長（平成27・28年度）候補者に関する郵便投票			

3 実施事業等の結果

1 諸会議開催経過

[1] 定時総会、学長会議

平成 26 年度定時総会

5 月 22 日（木）11：00～17：00

場所 学士会館（210）

参加 84 大学 158 名（来賓、協会相談役、事務局を除く）

次第

1 挨拶

一般社団法人公立大学協会 木苗 直秀 会長
文部科学省 吉田 大輔 高等教育局長
総務省自治財政局 原 邦彰 財務調査課長
全国公立大学設置団体協議会会長 仲井眞弘多 沖縄県知事
（代理：沖縄県文化観光スポーツ部 安里 康仁 副参事）

2 報告「高等教育政策と大学ガバナンス改革について」

報告者：文部科学省 里見 朋香 大学振興課長
文部科学省 平成 25 年度先導的の大学改革推進委託事業
「地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究」（報告）

報告者：柴田洋三郎 福岡県立大学長

3 テーマ討論「公立大学のガバナンス改革の推進について」

報告「ガバナンス改革とマネジメントの確立」

報告者：筑波大学 吉武 博通 大学研究センター長

「教学改革推進のための大学ガバナンスと教職協働」

報告者：近藤 倫明 副会長（北九州市立大学長）

4 新任学長・事務局長紹介

5 平成 25 年度事業報告

6 説明 大学ポートレートについて（文部科学省）

7 議案審議

議案第 1 号 新会員入会について

議案第 2 号 平成 25 年度事業報告及び決算について

議案第 3 号 監事の選任について

議案第 4 号 平成 26 年度事業計画及び収支予算について

新任学長等懇談会

5 月 23 日（金）10：00～12：00

場所 スマート会議室

参加 25 名（内 新任学長 15 名、新任事務局長 1 名）

次第

1 開会挨拶 木苗 直秀 会長（静岡県立大学長）

2 文部科学省担当官 行政説明

テーマ：「公立大学を取り巻く状況」

説明者：文部科学省大学振興課

君塚 剛 課長補佐（併）公立大学専門官

3 懇談

第 1 回学長会議

10 月 11 日（土）

場所 兵庫県立大学 神戸商科キャンパス

参加 77 大学 84 名

次第

○ 挨拶：木苗直秀 会長（静岡県立大学長）、清原正義 副会長（兵庫県立大学長）

○ 報告とパネルディスカッション 10：45～12：15（三木記念講堂）

進行：木苗会長

1 政策報告

文部科学省 里見朋香 大学振興課長

総務省 村田崇 財務調査課理事官

2 報告「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」について
中田晃 事務局長

3 パネルディスカッション「地域の未来と公立大学の役割」

司 会：清原副会長

パネル：里見課長

村田理事官

中村慶久 副会長（岩手県立大学長）

近藤倫明 副会長（北九州市立大学長）

・東北の地方大学の課題（中村副会長プレゼン）

・地域創生学群の挑戦（近藤副会長プレゼン）

○ 学生ポスターセッション（大会館）

○ 課題別分科会 13：00～15：15

・第 1 分科会（本部棟・2F 大会議室）

司 会：中村副会長

テーマ：地域活性化の課題と公立大学の存在意義

報 告：木苗会長

古賀実 熊本県立大学長

・第 2 分科会（研究棟 I ・105 会議室）

司 会：清原副会長

テーマ：地域社会が求める人材育成を支える方策～教育の質保証と IR

報 告：高橋哲也 大阪府立大学教授

本田雄一 島根県立大学長

・第 3 分科会（本部棟・2F 中会議室）

司 会：近藤副会長

テーマ：大学ガバナンスの課題～公立大学の多様性を踏まえ

報 告：里見課長

・第 4 分科会（研究棟 I ・115 会議室）

司 会：柴田洋三郎 福岡県立大学長

テーマ：医療・介護制度改革のインパクトと公立大学のイニシアチブ

趣旨説明：南裕子 高知県立大学長

講 演：筒井孝子 兵庫県立大学教授（大学院経営研究科）

○ 全体協議

進行：木苗会長

- ・各分科会について
- ・大学ポートレートについて
文部科学省 森晃憲 高等教育企画課長
- ・総括協議
- ・学生大会中間発表

○ 情報交換会 17:30～19:30 (大学会館)

<10月12日(日)>

- 神戸市内視察 (希望者のみ) 8:20～
(計算科学研究機構(スーパーコンピュータ「京」)／人と防災未来センター)

第2回学長会議

平成27年1月30日(金) 13:30～16:30

場所 学士会館(202)

参加 78大学87名(その他3法人3名の理事長が参加)

プログラム:

- 1 開会挨拶 木苗直秀 会長(静岡県立大学長)
 - 2 挨拶 文部科学省 吉田大輔 高等教育局長
 - 3 公立大学行政を巡って(行政説明)
 - (1) 総務省説明(平成27年度予算、地方創生等の政策)
地方大学を活用した雇用創出・若者定着
説明者:自治財政局 原 邦彰 財務調査課長
 - (2) 文部科学省説明
公立大学を巡る高等教育施策について
説明者:大学振興課
君塚 剛 課長補佐(併)公立大学専門官
産官学連携の現状と今後の展開
説明者:産業連携・地域支援課
神田 忠雄 地域支援企画官
平成27年度留学生交流施策について
説明者:学生・留学生課
大川 晃平 課長補佐
大学ポートレートの整備について
説明者:高等教育企画課
田中 聡明 高等教育政策室長
 - 4 全体協議
 - (1) 大学ポートレート構築等への公立大学協会の対応について
 - (2) 第1回学長会議以降の主な取組みと平成27年度への引継ぎについて
- 情報交換会 17:00～18:30

[2] 事務局長等連絡協議会

課題勉強会(希望者のみ)、公立大学事務局長等連絡協議会

10月31日(金)

場所 東京グランドホテル(3階・桜)

参加 78大学84名

<課題勉強会>(希望者のみ) 13:00～14:00

テーマ メンタルヘルスへの対策～法改正に伴うストレスチェック義務化を踏まえ～

講師 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント取締役常務執行役員 神谷 学 氏

<事務局長等連絡協議会> 14:15～17:00

- 1 開会挨拶 静岡県立大学 原田裕司 事務局長
- 2 行政説明等
 - (1) 公立大学の力を活かした地域活性化について
説明者:総務省自治財政局財務調査課 村田崇 理事官
 - (2) 公立大学を巡る高等教育施策について
(平成26年度概算要求、学校教育法の改正に対する対応を含む)
説明者:文部科学省高等教育局大学振興課
君塚剛 課長補佐
 - (3) 平成26年度 公立大学協会事業の展開について
説明者:公立大学協会 中田晃 事務局長
- 3 全体協議

進行:静岡県立大学 原田裕司 事務局長

 - (1) 提案のあった協議希望事項について
 - ①各種アンケート・調査等への対応について
 - ②授業料減免について
 - (2) 協会事業に関連する事項について
 - ① 職員育成の課題について
 - ②その他の協会事業への要望等について

[3] 理事会

第1回理事会・委員会合同会議

4月18日(金) 13:30～16:30

場所:スマート会議室

次第

- 1 会長挨拶 木苗 直秀 会長(静岡県立大学長)
- 2 新任挨拶 文部科学省大学振興課 君塚 剛 課長補佐
- 3 協議事項
 - (1) 平成26年度公立大学協会事業の方向性について
 - (2) 行政説明 「大学ポートレートの整備について」
文部科学省 中岡司 大臣官房審議官(高等教育局担当)
- 4 審議事項
 - (1) 平成25年度事業報告及び決算について
 - (2) 平成26年度事業計画及び予算について
 - (3) 平成26年度定時総会の開催について
 - (4) その他

第2回理事会、第2回委員会合同会議

7月31日(木) 13:00～16:30

場所 日本消防会館（5階・第2会議室）

次第

○説明事項

- ・共同研究拠点の整備の推進事業について
文部科学省研究振興局学術機関課

飯嶋 浩恭 連携推進専門官

○報告事項

- ・会務報告
- ・国公立大学を通じた大学教育改革支援事業等の申請・選定状況について

○議題

- 1 役員及び常置委員会委員について
- 2 文部科学省及び総務省に対する要望について
- 3 大学ポートレートへの対応について

（委員会 14：20～15：20 別掲）

- 4 平成26年度事業について
 - (1) 各常置委員会の活動について
 - (2) 公立大学政策・評価研究センターの活動について
 - (3) 平成26年度地区協議会（公立大学・設置団体ブロック別懇談会）の開催について
 - (4) 平成26年度第1回学長会議について
- 5 その他
 - ・8月1日開催の会議等について
地域連携担当者研修会／連携研究員勉強会／高等教育改革フォーラム

第3回理事会

10月11日（土）12：20～13：20

場所 兵庫県立大学 神戸商科キャンパス本部棟（2階・中会議室）

議題

- 1 報告事項
 - ・会務報告
 - ・平成26年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業の受託について
 - ・公立大学の力を活かした地域活性化研究会の共同設置について
- 2 審議事項
 - ・大学ポートレートへの対応の方向性について
 - ・第2回学長会議（1/30）について
 - ・その他

第1回会長（平成27・28年度）候補者選考委員会

1月9日（金）13：00～14：30

場所 公立大学協会事務局会議室

議題

- 1 選考委員会の進め方について

- 2 会長候補者の選考について
- 3 郵便投票および選挙管理について
- 4 その他

会長（平成27・28年度）候補者に関する郵便投票の開票

平成27年1月30日（金）9：30～10：30

場所 学士会館（203）

次第

- 1 投票数の確認
- 2 開票
- 3 票の確定

第4回理事会

平成27年1月30日（金）11：00～12：30

場所 学士会館（203）

議題

（報告事項）

- 1 会務報告
- 2 会長選任のための意向投票の結果について

（協議事項）

- 1 大学ポートレート構築等への公立大学協会の対応について
- 2 第1回学長会議以降の主な取組みと平成27年度への引継ぎについて

[4] 地区協議会

北海道・東北地区協議会

8月28日（木）13：30～15：00

議長校 釧路公立大学

場所 釧路公立大学（第1会議室）

次第

- 1 開会
- 2 議長挨拶 公立大学協会北海道・東北地区協議会
議長（釧路公立大学長） 高野 敏行
- 3 公立大学協会挨拶 公立大学協会副会長
岩手県立大学長 中村 慶久
- 4 議事

(1) 次期議長の選任について

- 5 文部科学省説明 文部科学省高等教育局大学振興課
課長補佐 君塚 剛

6 情報交換議題

(1) 公立大学協会理事会提案議題

大学ポートレートの対応について

(2) 地区協議会提案議題

各大学からの提案議題について

7 閉会

関東・甲信越地区協議会

9月12日(金) 13:30~15:00

議長校: 山梨県立大学

場所 甲府富士屋ホテル(1階・昇仙閣)

次第

1 開会

2 議長校あいさつ

3 公立大学協会会長あいさつ

4 議事

(1) 行政説明(講演)

講師 文部科学省高等教育局大学振興課 君塚剛 課長補佐

(2) 公立大学協会理事会からの報告事項

説明 浅田尚紀 公立大学政策評価・研究センター長

(3) 公立大学の重要課題について(協議)

【テーマ】大学ポートレートについて

5 閉会

東海・北陸地区協議会

9月9日(火) 13:30~15:00

議長校 静岡文化芸術大学

場所 静岡文化芸術大学(南棟2階・280中講義室)

次第

1 開会

2 議長挨拶

東海・北陸地区協議会 議長

熊倉 功夫(静岡文化芸術大学長)

3 公立大学協会挨拶

公立大学協会 会長 木苗 直秀(静岡県立大学長)

4 協議

(1) 平成27~28年度の議長校の選出について

(2) 地区協議会会員校提案議題

ア 愛知県立大学提案

- ・「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」に対応する学内責任体制の構築並びに諸規定整備について
- ・学校教育法改正に対応する学内諸規程整備について

イ 岐阜県立看護大学提案

- ・職員採用について

ウ 名古屋市立大学提案

- ・公立大学法人の制約について

a 長期借入金

b 収益事業

c 技術移転機関等への出資

- ・公立大学に対する財政支援の復活(三位一体改革に

より平成16年から廃止)

5 文部科学省説明

「公立大学を取り巻く高等教育施策の動向について」

文部科学省高等教育局大学振興課 君塚 剛 課長補佐

6 公立大学協会理事会からの報告事項等

7 閉会

近畿地区協議会

9月16日(火) 13:30~15:00

議長校 奈良県立大学

場所 奈良県立大学(3号館)

次第

1 開会

2 議長挨拶 公立大学協会近畿地区協議会 議長

伊藤 忠通 奈良県立大学長

3 公立大学協会挨拶 公立大学協会副会長

清原 正義 兵庫県立大学長

4 文部科学省説明 文部科学省高等教育局大学振興課

君塚 剛 課長補佐

5 議事

①公立大学協会理事会報告

公立大学政策・評価センター

浅田 尚紀 センター長

②協議事項

地区協議会提案議題

各大学からの提案議題について

6 次期議長校紹介

7 閉会

中国・四国地区協議会

9月25日(木) 13:30~17:30

議長校 島根県立大学

場所 島根県立大学 出雲キャンパス

I 地区協議会 ※公立大学協会主催

1 開会挨拶

議長(島根県立大学長) 本田 雄一

2 公立大学協会挨拶

公立大学協会副会長(兵庫県立大学長) 清原 正義

3 文部科学省行政説明

文部科学省高等教育局大学振興課 君塚 剛 課長補佐

4 公立大学協会理事会より報告事項等

公立大学協会政策・評価研究センター長(兵庫県立大学)

浅田 尚紀

公立大学協会事務局長 中田 晃

5 議事

- (1) 議題1 プロパー職員の育成について、職員の階層別

研修の実施について

- (2) 議題2 次期(平成27~28年度)議長校の選出について
- (3) その他

6 閉会

【休憩】

II 公立大学等ブロック別懇談会(15:10~17:30)

※文部科学省主催

III 情報交換会(18:30~20:30)

会場:出雲ロイヤルホテル

九州・沖縄地区協議会

9月1日(月)13:00~17:30

議長校 長崎県立大学

場所 大分センチュリーホテル

I 地区協議会(公立大学協会主催)

1 公立大学協会副会長挨拶

公立大学協会副会長(北九州市立大学長) 近藤倫明

2 文部科学省行政説明

文部科学省高等教育局大学振興課長 里見朋香

3 公立大学協会理事会より報告事項等

公立大学政策・評価研究センター長(兵庫県立大学) 浅田尚紀

公立大学協会事務局長 中田 晃

4 協議事項

- (1) 大学における学長のガバナンスについて
- (2) 大学ポートレートについて
- (3) 次期議長(平成27~28年度)の選出方法について

II 九州立大学構想について

社団法人九州経済連合会

「九州の公立大学のあり方を考える」研究会座長 矢田俊文
(休憩)

III ブロック別懇談会(15:40~17:30 ※文部科学省主催)

IV 情報交換会(17:45~20:00)

【5】部会

全国公立医科歯科大学長・事務局長会議〔部会長校:大阪市立大学〕

平成26年7月25日(金)15:00

場所 ホテルアウィーナ大阪

参加 9大学(28名)

1 開会

2 幹事校・議長挨拶

3 来賓紹介

4 自己紹介

5 講演「医学・歯学教育の現状と課題」

講師 文部科学省高等教育局医学教育課 袖山禎之 課長

6 報告及び情報提供

(1) 「大学改革と公立大学の未来」

公立大学協会 中田晃 事務局長

(2) 「全国国立医学部長常置委員会の報告及び全国医学部長病院長会議の動き」について

大阪市立大学 荒川哲男 医学部長

7 議事

(1) 国の予算及び施策に対する要望活動について

(2) 平成27年度幹事校について

(3) 報告事項

国立大学医学部長会議へのオブザーバー参加について

(4) 照合事項

①男女共同参画の推進について

②教養教育の物理学の単位修得について

③進級判定について

④国家試験対策について

⑤臨床実習の評価について

⑥学部学生の海外交換留学について

(5) その他

8 閉会

看護・保健医療部会総会及び分科会〔部会長校:高知県立大学〕

平成26年9月4日(木)14:40~17:00 全体会・講演会
18:30~20:30 情報交換会

平成26年9月5日(金)9:30~14:30 分科会・総会

場所 高知県立大学 池キャンパス

参加 44大学(79名)

<平成26年9月4日(木)>

1 全体会(共用棟大講義室)

- ・部会及び分科会の趣旨説明等
・新規加入校の承認

2 講演会(共用棟大講義室)

(1) 「大学改革の新しい動きについて~看護・保健医療に関連して~」

文部科学省高等教育局医学教育課看護教育専門官

斉藤しのぶ 氏

(2) 「大学改革と公立大学の未来」

一般社団法人公立大学協会事務局長 中田晃 氏

3 情報交換会(ザクラウンパレス新阪急高知(高知新阪急ホテル)4階フロア)

<平成26年9月5日(金)>

1 分科会(本部・健康栄養学部棟3階)

(分科会1)競争資金の獲得について

(分科会2)教育法改正に伴う学部運営について

(分科会3)「看護の地方分権」の流れと公立大学の役割拡大の可能性について

(分科会4)公立大学協会の連携を活用した人材交流システムについて(保健医療分科会)

- 2 昼食
- 3 部会総会（共用棟大講義室）
- (1) 開会
 - (2) 部長あいさつ
 - (3) 議事
 - ①平成 25 年度総会～事業報告
 - ②次期部長候補者の推薦・承認
 - ・推薦委員会からの報告・部長の承認
 - ・副部長の承認
 - ③分科会の報告
 - ④平成 26 年度事業計画
 - ・分科会からの提案について
 - ・その他
 - ⑤「次期部長選出の申し合わせ」改正について
 - ⑥新規加入校の承認
 - ⑦その他
 - ・部会要領の見直し
 - (4) 次期部長あいさつ
 - (5) 閉会
- 4 閉会
あいさつ

人文系部会〔部会長校：県立広島大学〕

平成 26 年 11 月 14 日（金）14：00～17：00

場所 サテライトキャンパスひろしま

参加 16 大学（28 名）

- 1 開会挨拶
部会長校 県立広島大学副学長 秋山伸隆
- 2 情報提供（これからの公立大学改革と質保証の課題）
公立大学協会 事務局長 中田 晃
- 3 議事
 - (1) 平成 25 年度活動状況報告について
 - (2) 平成 26 年度研究テーマについて
「大学のガバナンス改革」に関するアンケート調査結果について
 - (3) その他照会事項について
 - ①地域志向教育のあり方について
 - ②人文系の学部・研究科が積極的に取り組んでいる地域貢献・産学連携の事例について
 - ③人文系の学部・研究科が積極的に取り組んでいる入試広報および高大連携事業の事例について
 - ④就職活動学生へのサポートについて
 - (4) 平成 27 年度調査課題について
<参考>
過去 5 年の調査課題テーマ
平成 20 年度：「法人化後の状況」
平成 21 年度：「認証評価に向けた準備，課題，対応等」
平成 22 年度：「初年次教育」

平成 23 年度：「キャリア教育」

平成 24 年度：「全学共通教育」

- 4 その他
- 5 閉会

商・経・経営部会〔部会長校：奈良県立大学〕

平成 26 年 9 月 3 日（水）13：00～16：30

場所 公立学校共済組合奈良宿泊所「春日野荘」（2 階・畝傍の間）

参加 14 大学（17 名）

- 1 開会
 - 2 挨拶 奈良県立大学
学長 伊藤忠通
 - 3 講演
「これからの公立大学改革と質保証の課題」
公立大学協会事務局長 中田 晃
 - 4 座長選出
 - 5 出席者自己紹介
 - 6 協議
 - ・福山市立大学の入会について
 - ・照会事項
 - (1) GPA の活用について（名古屋市立大学）
 - (2) 学生のオープン・スペースについて（下関市立大学）
 - (3) 大学改革における建学精神等の見直しについて（奈良県立大学）
 - (4) 地域と連携する PBL 教育の導入について（奈良県立大学）
 - (5) TOEFL、TOEIC、IELTS 等の対策について（奈良県立大学）
 - (6) 地域のデータベースの構築について（奈良県立大学）
 - ・その他
 - 7 次期当番校の確認
 - 8 閉会
-
- 社会福祉学系部会連絡会〔部会長校：高知県立大学〕
- 平成 26 年 11 月 8 日（土）13：00～17：00
- 会場 高知県立大学池キャンパス本部・健康栄養学部棟（2 階・役員会議室（A219））
- 参加 13 大学（21 名）
- 1 開会
 - 2 部会長挨拶
 - 3 情報提供「これからの公立大学改革と質保証の課題」
公立大学協会 事務局長 中田 晃
 - 4 出席者自己紹介
 - 5 議事
 - (1) 協議事項
 - ①学生確保：公立大学としての学生確保について

- ②実習：実習業務について
- ③地域貢献：公立大学としての地域貢献や連携について
- ④就職：就職希望状況及び公務員採用について

(2) 承合事項

- ①教務：カリキュラムについて
- ②教務；スクールソーシャルワーク教育について
- ③教務：他学部の学問領域と連携について
- ④教務：特別な配慮を要する学生の対応について
- ⑤教務：関係省庁への対応（教員基準）について
- ⑥実習：周辺大学との実習評価方法の統一について
- ⑦実習：実習契約状況について
- ⑧入試：入試の特徴」対応・評価について
- ⑨就職：卒業生の進路把握について
- ⑩大学院：大学院での取り組みについて
- ⑪認定社会福祉士：認定社会福祉士制度の導入について
- ⑫点検・評価：自己評価や認証評価について

(3) その他

6 閉会

—————

理学部会〔部会長校：横浜市立大学〕

平成 26 年 10 月 24 日（金）13：30～16：30

場所 横浜市立大学 総合研究教育棟（2 階・国際交流会議室）

参加 7 大学（19 名）

1 開会

2 当番大学挨拶

3 議長選出

4 出席者自己紹介

5 報告事項

- (1) 平成 26 年度国立大学法人 22 大学理学部長会議
- (2) 平成 26 年度第 32 回国立大学法人理学部長会議
- (3) その他

6 協議事項

(1) 照会および回答

- ①博士後期課程大学院生への経済的支援策について〔提案大学：首都大学東京〕
- ②各大学での教育改革の取組みについて〔提案大学：首都大学東京〕
- ③ダイバーシティ推進への取組みについて〔提案大学：首都大学東京〕
- ④電子ジャーナル環境について〔提案大学：大阪市立大学〕
- ⑤博士後期課程の学生確保における工夫、および入学後のキャリア形成支援、就職支援の具体的な取組について〔提案大学：横浜市立大学〕

(2) その他

7 講演「公立大学をとりまく環境変化と大学改革について」

公立大学協会 中田事務局長

8 平成 27 年度幹事校（部会長および副部会長）について

9 次回（平成 27 年度）の開催日程について【案：平成 27 年 10 月 23 日（金）】

10 その他

—————

工学部長会議・工学部事務長会議〔部会長校：滋賀県立大学〕

平成 26 年 10 月 23 日（木）14：30

場所 長浜ロイヤルホテル（2 階・ロイヤルホール鳳凰の間）

参加 16 大学（36 名）

1 開会

2 開催校挨拶

3 参加校自己紹介

4 議事

(1) 公立大学協会 事業等説明

(2) 審議事項

①平成 26 年度公立大学協会工学部会の活動（案）について

②平成 26 年度公立大学協会工学部会収支決算（案）について

(3) 協議事項

①産学連携コーディネータの配置について

②特殊な役務に関する検収について

③入試における出題体制について

④学生のコミュニケーション能力の向上策について

5 その他

(1) 次回開催校について

(2) その他伝達事項

6 閉会

（10 月 24 日（金）視察—産官学連携事例紹介—）

—————

農学部会〔部会長校：京都府立大学〕

平成 26 年 11 月 7 日（金）10：00

場所 京都府立大学・稲盛記念会館

1 開会（司会：京都府立大学 松本課長補佐）

2 挨拶（京都府立大学 築山学長）

3 議長選出（京都府立大学 渡部研究科長）

4 公立大学協会事務局長挨拶、説明

5 事業説明「京都三大学教養教育共同化」の概要について（案）

（京都府立大学 小沢副学長）

（昼食）

6 議事

(1) 協議事項

(2) 承合事項

(3) その他：次期部会長校（当番校）及び副部会長校の選出について

27 年度部会長校＝県立広島大学

同 副部会長校＝福井県立大学

7 視察 1（京都府立植物園）

- 8 視察2 (佐々木酒造 (株))
 9 情報交換会 (京都平安ホテル)

芸術部会学長会議 [部会長校：尾道市立大学]

平成 26 年 11 月 10 日 (月) 13 : 30

場所 尾道市立大学 E 棟 (120 会議室)

参加 15 大学 (20 名)

1 開会あいさつ

尾道市立大学学長

2 議事

(1) 協議議題

- ①複数のアート系イベント等の企画・開催について (提案：情報科学芸術大学院大学)
 ②外国人留学生の受け入れ体制について各大学の現状と改革案 (提案：金沢美術工芸大学)
 ③芸術系博士 (後期課程) 学位授与における論文の在り方について (提案：長岡造形大学)

(2) 来年度開催大学について

3 公立大学協会の事業説明

公立大学協会事務局長

4 施設見学 (16 : 30~)

大学：山口県立大学)

- ・「アクティブラーニング」について (提案大学：広島市立大学)

[組織運用関連]

- ・「情報セキュリティ・情報資産運用等に係る方針 (ポリシー) 等の整備」について (提案大学：宮城大学)
- ・「申請書及び運用支援システム」について (提案大学：会津大学)
- ・「教員のメールアドレス (アドレス) の使用ルール」について (提案大学：静岡県立大学)
- ・「情報処理に関する相談室の運営」について (提案大学：福岡県立大学)
- ・「IT 業務に関する人員配置」について (提案大学：長崎県立大学)

[ライセンス・端末・ユーザ管理関連]

- ・「私物端末での大学の情報資産の利用の可否」について (提案大学：首都大学東京)
- ・「Adobe 社および Microsoft 社製ソフトウェアの包括ライセンス契約状況」について (提案大学：滋賀県立大学)
- ・「Active Directory を使用した端末管理」について (提案大学：福岡県立大学)

(2) その他

6 閉会

情報部会 [部会長校：九州歯科大学]

平成 26 年 11 月 21 日 (金) 13 : 00

場所 小倉リーセントホテル (1 階・ガーデンホール)

1 開会

2 開催校挨拶 九州歯科大学理事長/学長 西原 達次

3 情報提供 公立大学協会事務局長 中田 晃

4 議長選出

5 議事

(1) 各校からの議題について

[ネットワーク関連]

- ・「Eduroam」について (提案大学：会津大学)
- ・「ネットワーク整備状況」について (提案大学：静岡県立大学)

[システム関連]

- ・「出席管理システムの導入状況」について (提案大学：岩手県立大学)
- ・「学生証等」について (提案大学：宮崎公立大学)
- ・「大学としてのデータのバックアップの状況」について (提案大学：会津大学)
- ・「学務事務データのバックアップ」について (提案大学：都留文科大学)

[教学関連]

- ・「eラーニング」について (提案大学：前橋工科大学)
- ・「eラーニング (LMS) の運用状況」について (提案

生活科学・環境学系部会 [部会長校：熊本県立大学]

平成 26 年 9 月 25 日 (木) 13 : 30~17 : 00

場所 熊本県立大学 環境共生学部 (5 階・会議室)

参加 11 大学 (32 名)

協議事項

【生活科学・環境学関係】

- (1) 就職活動時期繰り下げ及び管理栄養士国家試験日程の繰り上げに伴う対応について
 - ・平成 29 年度からの管理栄養士国家試験の日程の変更に伴う対策平成 29 年度から管理栄養士国家試験の実施時期が早まることに対し、卒業研究やその他の授業の開講時期・形態等の変更、あるいは、カリキュラム変更を考慮しておられるか
 - ・平成 28 年 3 月卒業生からの就職活動時期繰り下げに伴う対応について
- (2) 専修教員免許 (家庭科および栄養教諭) 等について
- (3) 公立大学として各大学の国際化に関する取り組み状況について
 - ・管理栄養士養成課程におけるグローバル教育への取り組みとその専門家庭教育への影響について
- (4) 生活科学・環境学系の教育・研究分野と組織について
 - ・生活科学・環境学系分野の将来展望について
- (5) 他大学 (他の管理栄養士養成施設) との差別化について

【大学全般】

- (6) 教員の個人業績評価の方法および評価結果の利用について
- (7) 全国的に副専攻制度が導入されているが、各大学での現状と専門教育科目への影響ならびにカリキュラム全体での工夫点等を教えていただきたい
- (8) 地域貢献
 - ・地域貢献の現状と問題点について
 - ・コミュニティ連携センターの設置状況について
 - ・大学が所在する地域の行政機関（例えば、都道府県、市町村、保健所、公立病院、福祉施設等）との専門分野における連携関係は上手く構築・機能できているか。また、具体的にどのような分野で対応ができているのかご教示願いたい。

照会事項

【生活科学・環境学関係】

- (1) 大学院（博士前期課程）の進学状況について
- (2) 卒業生の就職後支援について
- (3) 外部・内部から要請される学生のボランティア活動と学業との両立
- (4) 研究倫理の諸課題への対処について

【大学全般】

- (5) 教員の資質向上のための、特別な取り組みについて
- (6) 教育改革の取組について①～⑦
- (7) 社会人の大学院生に対する指導・教育で工夫されていることについて
- (8) 研究面・教育面における公立大学間の連携の、今後の対応について
- (9) 大学院修了者の進路について－連合大学院構想－

外国語学・国際関係系部会〔部会長校：神戸市外国語大学〕

平成 26 年 9 月 8 日（月）14：00～16：40

参加 9 大学（24 名）

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 出席者紹介
- 4 情報提供（公立大学協会事務局長 中田晃氏）
- 5 議長選出
- 6 承合事項
 - (1) 学部・大学院におけるティーチング・アシスタント／スチューデント・アシスタント制度の運用と活用について（群馬県立女子大学）
 - (2) 語学教育における学部とセンターの役割分担について（山梨県立大学）
 - (3) 教育改革の動向（静岡県立大学）
 - (4) 科目のナンバリングについて（愛知県立大学）
 - (5) 留学中又は休学中に海外で修得した単位の認定について（愛知県立大学）

- (6) 専門的インターンシップについて（山口県立大学）
- (7) 交換留学後の学生の就職状況および就職指導について（山口県立大学）
- (8) 外国語学習支援体制について（長崎県立大学）
- (9) インターネット出願の検討状況について（神戸市外国語大学）
- 7 その他
- 8 閉会

〔6〕運営会議

第 1 回運営会議

4 月 18 日（金）11：00～12：00

場所 公立大学協会事務局会議室

- 1 平成 26 年度の事業等について
- 2 平成 26 年度第 1 回理事会について
- 3 その他

第 2 回運営会議／第 1 回公立大学政策・評価研究センター運営委員会

6 月 9 日（月）14：00～17：00

場所 公立大学協会事務局会議室

<運営会議>

- 1 平成 26 年度事業について
- 2 大学ポートレートへの対応について
- 3 その他

<公立大学政策・評価研究センター運営委員会>

- 1 平成 25 年度活動成果について
- 2 平成 26 年度活動計画について

第 3 回運営会議／第 2 回公立大学政策・評価研究センター運営委員会

7 月 31 日（木）11：00～12：00

場所 公立大学協会事務局会議室

<運営会議>

- 1 平成 26 年度公立大学協会事業について
- 2 第 2 回理事会、委員会合同会議について
- 3 その他
 - 大学ポートレート運営会議委員について
 - 英語力の評価及び入試における資格・検定試験に関する連絡協議会（仮称）委員について

第 4 回運営会議／第 3 回公立大学政策・評価研究センター運

営委員会

9月19日(金) 13:00~15:30

<運営会議>

- 1 地区協議会について(報告)
- 2 大学ポートレートへの対応について
- 3 公立大学の力を活かした地域活性化研究会について
- 4 平成26年度第1回学長会議について
- 5 その他

<公立大学政策・評価研究センター運営委員会>

- 1 先導的・大学改革推進委託事業について
- 2 大学評価ワークショップについて
- 3 その他

第5回運営会議/第4回公立大学政策・評価研究センター運営委員会

平成26年10月30日(木) 10:00~12:00

場所 東京グランドホテル(3階・梅)

<運営会議>

- 1 公立大学の力を活かした地域活性化研究会について
- 2 大学ポートレート整備への対応について
説明者: 文部科学省 田中聡明 高等教育政策室長
大学評価・学位授与機構
鎌塚 聡 評価事業部長
小山田享史 評価企画課長
- 3 第2回学長会議(1/30)について
- 4 平成27年度以降の公立大学協会の事業の在り方について
- 5 その他

<公立大学政策・評価研究センター運営委員会>

- 1 先導的・大学改革推進委託事業について
- 2 大学評価ワークショップについて

第6回運営会議/第5回公立大学政策・評価研究センター運営委員会

1月9日(金) 14:30~17:00

場所 公立大学協会事務局会議室

<運営会議>

- 1 報告
 - 公立大学の力を活かした地域活性化研究会について
 - 会長候補者選考委員会の開催結果について
- 2 第4回理事会及び第2回学長会議(1/30)について
- 3 大学ポートレートへの対応について
- 4 今後の事業の方向性について
- 5 その他
 - 科学研究の健全性向上のための共同声明について
 - 第3回副学長等協議会(3/5)について
 - 第2回高等教育改革フォーラム(3/6)について

<公立大学政策・評価研究センター運営委員会>

- 1 公立大学法人評価に関する調査研究の進捗について
- 2 大学評価ワークショップ(岩手県立大学)について(2/8-9)
- 3 大学基準協会 大学財務評価分科会国・公立大学部会への委員推薦について

[7] 公立大学協会の組織及び事業の在り方に関する検討会

第1回公立大学協会の組織及び事業の在り方に関する検討会

平成27年2月16日(月) 15:30~17:30

場所 大阪コロナホテル 本館2階202

議題

- 1 検討会の設置について
- 2 組織の在り方について
- 3 今後の事業の在り方について
- 4 その他

第2回公立大学協会の組織及び事業の在り方に関する検討会

平成27年3月6日(金) 10:00~12:00

場所 東京グランドホテル(3階・菊)

議題

- 1 「公立大学協会の組織と事業の在り方」(素案)について
- 2 今後の進め方について
- 3 その他

2 運営会議の対応事項

[1] 公立大学協会に対する要望書の受理

7月18日(金)

要望書收受「産業教育の振興に関する要望書」

提出団体 公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
全国農業高等学校長協会
公益社団法人全国工業高等学校長協会
全国商業高等学校長協会
全国水産高等学校長協会
全国高等学校長協会家庭部会
全国看護高等学校長協会
全国専門学科「情報科」高等学校長会
全国福祉高等学校長会
全国総合学科高等学校長協会

8月19日(火)

総務大臣、総務副大臣、総務大臣政務官宛要望書「公立大学振興のための環境整備に関する要望」提出

8月19日(火)

文部科学大臣宛要望書「公立大学振興のための環境整備に関する要望」を提出

11月13日(木)

文部科学大臣宛要望書「地(知)の拠点大学による地方創生事業～地(知)の拠点COCプラス～平成27年度予算の確実な実施への要望」提出

10月1日(水)

要望書收受「家庭に関する学科等卒業者の入学者選抜についての要望書」

提出団体 全国高等学校長協会家庭部会
同 進路調査研究委員会

12月11日(木)

「科学研究の健全性向上のための共同声明」公表・記者発表
記者会見出席 中村慶久副会長

11月13日(木)

要望書收受「第56回全国産業教育振興大会(宮城大会)における大会決議について」

提出団体：公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会

来局 公益財団法人産業教育振興中央会 富岡逸郎 専務理事

[2] 意見要望

4月17日(木) 17:30～18:30

公明党文部科学部会における大学団体ヒアリング
場所 衆議院第2議員会館 地下1階第2会議室
太田理事が大学のガバナンス改革に関し発表

4月24日(木)

総務大臣宛要望書「公立大学に関する地方交付税措置についての要望」を提出

3 高等教育改革フォーラム

第1回高等教育改革フォーラム

8月1日(金) 13:30~17:00

テーマ 地方自治体による公立大学振興と大学資源の積極活用

場所 東京グランドホテル(3階・桜)

参加 214名

プログラム

1 挨拶

公立大学協会 木苗 直秀 会長(静岡県立大学長)

文部科学省 吉田 大輔 高等教育局長

総務省 原 邦彰 財務調査課長

2 報告

- (1) 公立大学の設置団体政策「地方自治体の政策ビジョン
実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究」
から

福岡県立大学 柴田 洋三郎 学長

- (2) 地学連携と学修コモンズシステムによる地域人材の育
成と地域再生

奈良県 野村 政樹 地域振興部長

- (3) ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ

兵庫県立大学 畑 正夫 地域創造機構教授

- (4) 医学を基礎とするまちづくり Medicine-Based Town
～奈良県と奈良県立医科大学の取組～

奈良県立医科大学 細井 裕司 学長

3 特別講演「地域活性化の課題と公立大学への期待」

一般財団法人 地域活性化センター 椎川 忍 理事長

4 パネルディスカッション

パネリスト: 椎川 忍 地域活性化センター理事長

野村 政樹 奈良県地域振興部長

畑 正夫 兵庫県立大学地域創造機構教授

細井 裕司 奈良県立医科大学長

柴田洋三郎 福岡県立大学長

進行: 佐々木民夫 岩手県立大学

高等教育推進センター長

(地方自治体と公立大学に関する有識者会議 主査)

北原和夫 東京理科大学大学院科学教育研究科教授

3 報告

「公立大学法人評価に関する調査研究」について(中間報告)

佐々木民夫 岩手県立大学高等教育推進センター長

(公立大学法人評価に関する有識者会議 主査)

4 パネルディスカッション

テーマ: 公立大学法人評価の実質化に向けて

パネリスト(※講演、事例報告順):

北原和夫 東京理科大学大学院教授

近藤倫明 北九州市立大学長

江里健輔 公立大学法人山口県立大学理事長

吉武博通 筑波大学大学研究センター長

進行: 佐々木民夫 岩手県立大学高等教育推進センター長

第2回高等教育改革フォーラム

平成27年3月6日(金) 13:30~17:00

テーマ 地域に根差した大学を活かす公立大学法人評価の多様な取組み

場所 東京グランドホテル(3階・桜)

参加 111名

プログラム

1 挨拶

公立大学協会 木苗直秀 会長

文部科学省 塩見みづ枝 大学振興課長

2 基調講演

「評価の多元性が育む大学の未来」

4 第1委員会

[1] 開催経過

第2回第1委員会

7月31日(木) 14:20~15:20

場所 日本消防会館(5階・第3会議室)

1 第1委員会の重点課題について

- 地域連携の取組みについて
- 設置団体との連携について
- 経済財政諮問会議における検討等について

2 学長会議(10/11)及び副学長等協議会(12/11)における議題について

3 公立大学学生大会に関する作業部会の設置について

[2] 協議会等

地域連携担当者研修会

8月1日(金) 10:30~17:00

場所 東京グランドホテル(4階・芙蓉)

参加 43大学 56名

プログラム

【第1部 10:30~12:00】

1 調査報告「公立大学の地域連携体制の現状と課題」 平成26年度の重点課題に関するアンケート」結果中間報告 報告者:中村慶久 第1委員会委員長(岩手県立大学長)

2 グループディスカッション 6名×9グループ (テーマ例)

- ・地域連携事業の実施体制について
- ・地域連携事業に関わるスタッフの育成について
- ・大学のシーズ、地域のニーズ把握について
- ・地域活動と教育との位置づけ

【第2部 13:30~17:00】

(第1回高等教育改革フォーラム 別掲)

第2回副学長等協議会(第1委員会担当)

12月11日(木) 13:00~16:30

場所 東京グランドホテル(3階・桜)

参加 59大学 71名

テーマ 地方創生の政策動向と地域における公立大学の取組みの課題

1 挨拶・趣旨説明

中村慶久 第1委員会委員長(岩手県立大学長)

2 報告・行政説明等

(1) 地方創生に関する政策等について

説明者:総務省自治財政局財務調査課 村田崇 理事官

(2) 地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)について

説明者:文部科学省大学振興課

大学改革推進室 猪股志野 室長

(3) 公立大学の力を活かした地域活性化研究会 報告

説明者:公立大学協会 中田 晃 事務局長

3 事例発表

(1) 卒業生の地域定着に関する方策と課題

発表者:岩手県立大学 柴田義孝 副学長

(2) 産官学金民等で作る地域での新たな教育プログラム

発表者:山口県立大学 岩野雅子 副学長

(3) COC拠点となるための新たな取組み

発表者:高知県立大学 清原泰治

地域教育研究センター長代理

4 グループ協議

A 卒業生の地域定着に関する方策と課題

B 産官学金民等で作る地域での新たな教育プログラム

C COC拠点となるための新たな取組み

5 まとめ

[3] 作業部会

第1回公立大学学生大会に関する作業部会

10月11日(土) 10:30~12:00

場所 兵庫県立大学 神戸商科キャンパス

第2回公立大学学生大会に関する作業部会

10月12日(日) 10:00~11:30

場所 人と防災未来センター(神戸市)

第3回公立大学学生大会に関する作業部会

12月8日(月) 16:00~18:00

場所 公立大学協会事務局会議室

1 平成26年度公立大学学生大会について(報告)

2 今後の公立大学学生大会の支援等について

3 その他

5 第2委員会

[1] 開催経過

第2回第2委員会

7月31日(木) 14:20~15:20

場所 日本消防会館(5階・第2会議室)

- 1 公立大学の入学者選抜についての平成28年度実施要領・実施細目について
- 2 第2委員会の重点課題について
 - FDの取組みや課題について
 - 学修成果把握のための取組み及び取組結果の活用について
 - 高大接続に関する取組みや課題について
- 3 学長会議(10/11)及び副学長等協議会(3/5)における議題について

[2] 協議会等

入学者選抜実務担当者協議会

8月29日(金) 13:30~16:30

場所 東京グランドホテル(3階・桜)

参加 54大学66名

- 1 開会挨拶 清原正義 第2委員会委員長(兵庫県立大学長)
- 2 講演
「大学入学者選抜を巡る動向について」
講師:文部科学省大学振興課大学入試室 平野誠 室長
- 3 協議(全体協議及びグループ協議)
 - 全体協議
進行:清原正義 第2委員会委員長
 - (1) 入学者選抜に関する業務における事務作業軽減のための取組について
提案大学:福井県立大学
 - (2) 新入生を対象としたアンケート調査について
提案大学:群馬県立県民健康科学大学
 - グループ協議

講師:高知工科大学教務部部長代理 竹田 真 氏

(2) 「教務事務の継承~公立大学の特性を踏まえて~」

講師:首都大学東京管理部教務課教務係長

宮林 常崇 氏

4 協議(グループ協議)

5 協議まとめ

第3回副学長等協議会(第2委員会担当)

3月5日(木) 13:30~16:30

場所 東京グランドホテル(3階・桜)

参加 50大学53名

テーマ 教育改革への取組み ~高大接続答申を踏まえて~
プログラム

- 1 挨拶・趣旨説明
清原正義 第2委員会委員長(兵庫県立大学長)
- 2 講演
高大接続の改善について
講師:文部科学省 田中聡明 高等教育政策室長
- 3 事例発表
 - (1) 岡山大学の入試改革
~知識偏重型から多面的・総合的評価型の入試~
発表者:岡山大学 アドミッションセンター
上田 一郎 准教授
 - (2) 三重の保健医療を支える未来の看護職者育成プログラム
発表者:三重県立看護大学 齋藤 真 理事
 - (3) リメディアル教育センターの現状と課題
発表者:宮城大学 小野秀壽 リメディアル教育センター長
 - (4) アクティブ・ラーニング及び学修成果の可視化を通じた教育改革
発表者:大阪府立大学 大久保正明 教育推進課長
- 4 グループ協議
テーマ A 入試改革 B 高大接続 C 大学教育改革
- 5 まとめ

平成26年度教務系実務担当者協議会

12月12日(金) 14:00~17:00

場所 東京グランドホテル(3階・桜)

参加 62大学79名

次第

- 1 開会挨拶 清原正義 第2委員会委員長(兵庫県立大学長)
- 2 講演
「教育改革が進められる中での教務・学生系職員の業務実施の在り方について」
講師:岡山大学 学務部長 田頭 吉一 氏
- 3 事例発表
 - (1) 「クォータ制を活かした教育改善に取り組んだ経験から」

6 第3委員会

[1] 開催経過

第2回第3委員会

7月31日(木) 14:20~15:20

場所 日本消防会館(1階・第1会議室)

1 第3委員会の重点課題について

○大学のガバナンスについて

(大学のガバナンス改革の推進方策に関する検討会議の活動について)

○公立大学の職員の育成について

2 学長会議(10/11)及び副学長等協議会(10/30)における議題について

3 公立大学職員の能力開発に関する検討会の設置について

[2] 協議会等

第1回副学長等協議会(第3委員会担当)

10月30日(木) 13:30~16:30

場所 東京グランドホテル(3階・桜)

参加 67大学 91名

テーマ 「公立大学のガバナンスー学校教育法及び国立大学法人法の改正を受けてー」

1 挨拶・趣旨説明

近藤倫明 第3委員会委員長(北九州市立大学長)

2 説明「学校教育法及び国立大学法人法の改正について」

文部科学省大学振興課 白井俊 課長補佐

3 事例報告

- ・岩手県立大学 中村慶久 学長
- ・横浜市立大学 岡田公夫 副学長
- ・広島市立大学 若林真一 副学長
- ・北九州市立大学 近藤倫明 学長

4 報告「公立大学協会第3委員会の課題」

公立大学協会 中田晃 事務局長

5 協議

問題提起・進行 近藤委員長

評価担当者懇談会

12月12日(金) 9:30~12:30

場所 東京グランドホテル(3階・桜)

参加 41大学 47名

次第

1 趣旨説明

2 講演

「改善のための評価・IRの活用」

講師:茨城大学 大学戦略・IR室 鳥田敏行 助教

3 報告

「公立大学の評価をとりまく現状と評価に関する公立大学協会の取り組み」

報告者:公立大学協会 中田晃 事務局長

4 事例報告

報告者:

・岩手県立大学 高等教育推進センター
佐々木民夫 センター長

・会津大学 企画運営室 阿部泰裕 准教授

・大阪府立大学 総務部総合企画課計画・評価グループ
坂本和紀 課長補佐

5 グループ協議

[3] 作業部会

第1回公立大学の情報公表に関する検討ワーキンググループ

5月23日(金) 14:00~16:00

場所 公立大学協会事務局会議室

1 公立大学の情報公表に関する検討ワーキンググループの設置について

2 大学ポर्टレートシステムのシステムについて

3 その他

第2回公立大学の情報公表に関する検討ワーキンググループ

6月17日(木) 13:00~15:00

場所 公立大学協会事務局会議室

○ 大学ポर्टレートへの対応に関する検討

○ その他

第1回公立大学の職員育成に関する検討会

平成27年1月29日(木) 15:00~17:00

場所 スマート会議室

議題

1 検討会の設置について

2 説明事項

(1) 職員育成に関する国の動向

(2) 会員校におけるSD等に関する現状

3 検討事項

(1) 公立大学における職員育成の課題について

(2) 公立大学協会が実施する研修事業等について

・職員セミナーについて

・公立大学法人会計セミナーについて

・年間事業における、その他の研修の必要性について

4 今後の進め方について

第2回公立大学の職員育成に関する検討会
平成27年3月19日(木) 14:00~17:00
場所 スマート会議室
議題

- 1 報告書のまとめについて
- 2 平成27年度公立大学協会主催 職員対象事業について
- 3 今後の対応について

[4] 公立大学実態調査関係

公立大学実態調査表作成説明会及び公立大学協会担当者研修会
6月30日(月) 13:00~16:30
場所 メルパルク東京(5階・瑞雲)
参加 63大学76名

- 1 公立大学協会担当者研修会
 - 公立大学を取り巻く高等教育政策の概要について
文部科学省大学振興課 花田大作 公立大学係長
 - 公立大学協会の役割と会員校における事業への対応について
一般社団法人公立大学協会 中田晃 事務局長
- 2 公立大学実態調査表作成説明会
 - 公立大学実態調査の歴史と役割
一般社団法人公立大学協会 中田晃 事務局長
 - 公立大学実態調査表の記入上の注意点について
一般社団法人公立大学協会 岸俊晴 事務局員

- 2 公立大学一覧
 - 3 公立大学設置学部一覧
 - 4 公立大学大学院研究科一覧
 - 5 (1) 年表・公立大学の設置動向
(2) 公立大学設置の推移
(3) 公立大学法人一覧
(4) 公立大学一覧(都道府県別)
(5) 公立大学一覧(設置種別)
 - 6 教員1人当りの学生数
 - 7 公立大学の経費規模
 - (1) 大学経費の総額
 - (2) 大学経費と設置団体財政規模との比較
 - (3) 大学予算額と設置団体教育費との比較
 - 8 公立大学の経常費
 - (1) 経常費の総額
 - (2) 経常費に占める人件費の割合(大学関係)
 - (3) 経常費に占める人件費の割合(附属病院関係を含む)
 - (4) 学生1人当りの経常費(大学関係)
 - (5) 学生1人当りの経常費(附属病院関係を含む)
 - (6) 学部・研究科別学生1人当りの経常費
 - (7) 物件費(大学関係)
 - (8) 学生1人当りの学生経費
 - 9 大学別臨時費
 - 10 公立大学の財源
 - (1) 大学経常費に占める一般財源都道府県市負担額の割合
 - (2) 学生1人当りの大学収入額
 - (3) 学生1人当り経常費に占める大学収入額の割合
- 基礎データ

「公立大学実態調査表」発送

11月28日(金)

目次

・大学編

組織(学生・教員・職員数等調)、大学経費調、図書数調、科学研究費補助金等調、入学志願者・入学者数等調、卒業生の就職状況調、施設関係調、施設(寄宿舎等)調、その他

・大学附属病院編

概要、病床数及び患者数調、病院収入調、物件費調、臨時費調、校地・建物の現況調、附属病院教職員数調、臨床研修医等調

・公立大学法人編

法人事務局等所属の役員・職員数、財務状況等調

「公立大学便覧」

平成27年3月30日

目次

- 1 公立大学の概要

7 セミナー等

[1] 協会主催セミナー

公立大学職員セミナー

7月14日(月)～16(水)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加 52大学 109名

<1日目 14日(月) 10:30～19:00>

- 1 オリエンテーション
- 2 講演「高等教育政策と公立大学に期待される役割」
講師：文部科学省高等教育局大学振興課 君塚剛 課長補佐
- 3 講演「地域に根差した公立大学を支える職員の役割」
講師：高崎経済大学 大宮 登 教授
- 4 グループディスカッションの説明
説明：高崎経済大学 大宮 登 教授
- 5 グループディスカッション「公立大学を支える職員の役割について考える」

ファシリテーター：高崎経済大学 大宮 登 教授

- 6 グループディスカッションまとめ
説明：高崎経済大学 大宮 登 教授
- 7 情報交換会

<2日目 15日(火) 9:00～17:00>

- 1 講演「公立大学職員育成のために後輩へ送るメッセージ」
講師：北九州市立大学 江本 均 事務局長
- 2 講演「大学の未来を拓く教職協働への期待」
講師：青森公立大学 香取 薫 学長
- 3 事例発表「公立大学の教職協働の実践例」
発表者：静岡県立大学 野島 百合子(学長室)
北九州市立大学 田部井 世志子(文学部教授)
北九州市立大学 生田 カツエ

(学生支援・安全衛生担当参与)

首都大学東京 宮林 常崇

(首都大学東京管理部教務課教務係長)

- 4 業務別グループディスカッション
テーマ：「教職協働を担うことのできる公立大学職員となるために」
○教務 人事 会計 グループ
ファシリテーター／宮林常崇
○学生支援 就職 入試 グループ
ファシリテーター／田部井世志子、生田カツエ
○広報 地域連携 研究支援 総務 経営企画 グループ
ファシリテーター／野島百合子、
齊藤亜由美(公立大学協会事務局)

- 5 選択コース
セッション①「公立大学職員の行財政」
セッション②「大学改革の発展」
セッション③「公立大学の評価」
講師：公立大学協会 中田 晃 事務局長
アシスタント：高崎経済大学 青木加奈子
(教育グループ教務チーム)

<3日目 16日(水) 9:00～12:30>

- 1 業務別グループディスカッション結果発表
○教務 人事 会計 グループ
ファシリテーター／宮林常崇
○学生支援 就職 入試 グループ
ファシリテーター／田部井世志子、生田カツエ
○広報 地域連携 研究支援 総務 経営企画 グループ
ファシリテーター／齊藤亜由美(公立大学協会事務局)
- 2 選択コース
セッション④「公立大学の未来」
講師：公立大学協会 中田 晃 事務局長
アシスタント：高崎経済大学 青木加奈子
(教育グループ教務チーム)
- 3 地区別交流会
テーマ：「各地区での大学職員の連携について」
- 4 クロージング

公立大学法人会計基礎セミナー

7月23日(水) 9:30～17:30

場所 I-site なんば(大阪府立大学サテライトキャンパス)

参加 35大学 105名

- 1 複式簿記の基礎
講師：藤原道夫氏(公認会計士)
- 2 公立大学法人会計事務の概要
講師：内山達雄氏(名古屋市立大学事務局財務課経理係長)
- 3 財務諸表等
講師：藤原道夫氏(公認会計士)

公立大学法人会計セミナー

8月5日(火)～7日(木)

場所 メルパルク東京(5階・瑞雲)

参加 58大学 125名

講義内容

<8月5日(火)>

- 1 複式簿記の基礎
講師：藤原道夫氏(公認会計士)
○複式簿記の基礎
○決算整理とBS、PL
- 2 公立大学法人会計の考え方
講師：藤原道夫氏(公認会計士)
○公立大学法人会計の考え方
○財源、予算と公立大学法人会計
- 3 情報交換会(任意参加)
会場：メルパルク東京(1階・フォンテン・ド・芝)
※公立大学協会より公立大学法人の課題についてレクチャーがあります。

<8月6日(水)>

1 支出・収入取引の会計処理

講師：関口恭三氏（公認会計士）

- 支出取引に関する会計処理
- 収入取引に関する会計処理

2 固定資産の会計処理

講師：藤原道夫氏（公認会計士）

- 固定資産の会計処理
- 減損会計、資産除去債務

3 個別質問受付（講師2名、希望者のみ）

<8月7日(木)>

1 特別講座：大学付属病院の会計

講師：手島貴弘氏（公認会計士）

- 病院会計の特色
- 病院会計の日常的な留意点

2 諸税金の処理

講師：手島貴弘氏（公認会計士）

- 消費税の会計処理
- 源泉所得税の取扱い

3 財務諸表等

講師：藤原道夫氏（公認会計士）

- BS/PL、利益の処分に関する書類
- キャッシュ・フロー計算書
- 行政サービス実施コスト計算書
- 決算報告書
- 財務諸表の読み方

4 決算手続き

講師：手島貴弘氏（公認会計士）

- 決算手続き

5 個別質問受付（講師2名、希望者のみ）

第3回公立大学事務職員勉強会

10月31日(金) 18:00~19:00

場所 スマート会議室

テーマ 公立大学職員に期待すること

講師 岩手県立大学 瀬川 純 副学長兼事務局長
長岡造形大学 高橋 猛夫 事務局長

第4回公立大学事務職員勉強会

1月29日(木) 18:00~19:00

場所 スマート会議室

テーマ 大学の未来を拓く教職協働への期待～実践的経営による協働の価値創造～

講師 青森公立大学 香取 薫 学長

第5回公立大学事務職員勉強会

平成27年3月19日(木) 17:30~19:30

場所 スマート会議室

テーマ 研修成果とその活用について

[2] 職員勉強会

第1回公立大学事務職員勉強会

4月30日(水) 18:00~19:00

場所 スマート会議室

テーマ 近年の公立大学を取り巻く環境

講師 文部科学省大学振興課 君塚 剛
課長補佐(併) 公立大学専門官
公立大学協会 中田 晃 事務局長

第2回公立大学事務職員勉強会

8月25日(月) 18:00~19:00

場所 スマート会議室

テーマ 大学教育のグローバル展開力を強化する文教施策

講師 文部科学省 高等教育局高等教育企画課 国際企画室
佐藤邦明 国際企画専門官

8 情報提供・広報

[1] 情報提供

「公立大学 2014」 発送

5月23日(金)

基本情報(所在地、交通、TEL、FAX、設立年、設置者、学生数、教員数、職員数)、学部、学長名・専門分野、HISTORY&MISSION、PROFILE、TOPICS を大学ごとに掲載



学部
食品栄養科学部
国際関係学部
経営情報学部
看護学部
食生活科学総合学部

静岡県立大学 University of Shizuoka

所在地 〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1
交通 JR 草薙駅から徒歩3分(徒歩15分)
TEL 054-264-5102 FAX 054-264-5099
設置者 静岡県立大学法人(静岡県)
開学年 1987年(法人設立年 2007年)
学生数 2,890名 教員数 251名 職員数 67名



個性を拓き、強い絆で知を発信!

HISTORY & MISSION

静岡県立大学は、1987年に旧県立3大学を改組して開学し、2007年に法人化されました。現在5学部とそれらの大学院を併設しており、世界文化遺産に登録された霊峰富士を仰ぎ見る静岡市谷田地区にあります。

「個性を拓き、強い絆で知を発信」をキャッチフレーズとして「開かれた大学」「県民の誇りとなる価値ある大学」作りを目指しており、さらに国際交流や地域連携を積極的に行っております。

PROFILE

- たゆみなく発展する大学
- 卓越した教育と高い学術性を備えた研究を推進する大学
- 学生生活の質を重視した学術環境を整備した大学
- 地域社会と協働する広く開かれた大学

TOPICS

本学は、全国で唯一、薬学部と食品栄養科学部およびこれらの大学院を併せ持つ大学であり、その特色を活かして「薬食生命科学総合学府」と「薬食研究推進センター」が設置されています。

2014年4月には食品栄養科学部に環境生命科学科を開設し、拡充計画に基づき短期大学の看護学科を統合して新看護学部が誕生しました。

また、お茶の六次産業化を推進するため、「茶学総合研究センター」を開設しました。TOEIC、TOEFLで語学力を身につけ、国際的に通用する若手の育成とともに、安全で安心な健康・長寿社会づくりに貢献しています。

[2] ニュースレター

一般社団法人公立大学協会ニュースレター Vol.9/No.1

2014年5月22日発行(通刊第31号)

目次

- 公立大学が地域に果たす役割～「第1回学長会議」「第3回副学長等協議会」を振り返って～
公立大学協会副会長／第1委員会委員長 中村慶久(岩手県立大学長)
- 大学COC事業に共に向き合う「設置団体」の取組みを調査
地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究
- 平成25年度学長会議が10月と1月、二度にわたり開催されました
第1回学長会議では、公立大学生と共に特別シンポジウムを開催(10月12日 岩手県立大学)
- 平成25年度副学長等協議会が3回開催されました
テーマに応じた事例を持ち寄り活発に議論
- 公立大学政策・評価研究センターを中心に質保証に関する活動を展開
調査研究の実施、大学評価ワークショップほか、多彩な活動を展開
- 平成25年度各地区協議会の開催日程及び協議議題等
- その他の協議会を報告します
- 公立大学協会の主な活動の記録(H25.10.1～H26.3.31)

一般社団法人公立大学協会ニュースレター Vol.9/No.2

2014年10月11日発行(通刊第32号)

目次

- 公立大学のガバナンス改革～学校教育法の改正を受けて
公立大学協会副会長／第3委員会委員長 近藤倫明(北九州市立大学長)
- 平成26年度副学長等協議会スケジュール(予定)
- 第1回高等教育改革フォーラム「地方自治体による公立大学振興と大学資源の積極活用」を開催しました
平成25年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業の調査研究結果を発表
- 文部科学省より平成26年度先導的の大学改革推進委託事業を受託
公立大学法人評価の効率化・実質化のあり方を調査
- 総務省及び文部科学省へ要望書を提出
公立大学振興のための環境整備について上川総務副大臣及び義本文科大臣官房審議官と懇談
- 公立大学の力を活かした地域活性化研究会が発足しました
公立大学関係四者(総務省、文部科学省、設置団体、本協会)がともに公立大学支援について議論
- 平成26年度新学長の紹介
- 平成26年度新会員大学紹介
- 公立大学協会の主な活動の記録(H26.4.1～H26.9.30)

一般社団法人公立大学協会ニュースレター Vol.9/No.3

2015年1月30日発行(通刊第33号)

目次

- 公立大学の力を活かした地域活性化研究会 中間とりまとめを公表
アンケート結果分析とともに365件の活動事例を紹介
- 教育の質保証をめぐる課題
公立大学協会副会長／第2委員会委員長 清原正義(兵庫県立大学長)
- 関係4者の連名で「科学研究の健全性向上のための共同声明」が公表されました
- 平成26年度第1回公立大学学長会議が開催されました
77大学から84名集う
全国公立大学学生大会 LINK topos も同時開催(10月11日(土) 兵庫県立大学)
- 平成26年度第1回、第2回副学長等協議会が開催されました
- 平成26年度地区協議会が各地区で開催されました
- 事務局長等連絡協議会
- 評価担当者懇談会
- 教務系実務担当者協議会
- 公立大学協会の主な活動の記録(H26.10.1～H26.12.31)

9 公立大学政策・評価研究センター

[1] 諸会議開催経過

第2回運営会議／第1回公立大学政策・評価研究センター運営委員会【再掲】

6月9日(月) 14:00~17:00

場所 公立大学協会事務局会議室

<運営会議>

- 1 平成26年度事業について
- 2 大学ポートレートへの対応について
- 3 その他

<公立大学政策・評価研究センター運営委員会>

- 1 平成25年度活動成果について
- 2 平成26年度活動計画について

第3回運営会議／第2回公立大学政策・評価研究センター運営委員会【再掲】

7月31日(木) 11:00~12:00

場所 公立大学協会事務局会議室

<運営会議>

- 1 平成26年度公立大学協会事業について
- 2 第2回理事会、委員会合同会議について
- 3 その他
 - 大学ポートレート運営会議委員について
 - 英語力の評価及び入試における資格・検定試験に関する連絡協議会(仮称)委員について

第4回運営会議／第3回公立大学政策・評価研究センター運営委員会【再掲】

9月19日(金) 13:00~15:30

<運営会議>

- 1 地区協議会について(報告)
- 2 大学ポートレートへの対応について
- 3 公立大学の力を活かした地域活性化研究会について
- 4 平成26年度第1回学長会議について
- 5 その他

<公立大学政策・評価研究センター運営委員会>

- 1 先導的・大学改革推進委託事業について
- 2 大学評価ワークショップについて
- 3 その他

第5回運営会議／第4回公立大学政策・評価研究センター運営委員会【再掲】

平成26年10月30日(木) 10:00~12:00

場所:東京グランドホテル(3階・梅)

<運営会議>

- 1 公立大学の力を活かした地域活性化研究会について
- 2 大学ポートレート整備への対応について
説明者:文部科学省 田中聡明 高等教育政策室長
大学評価・学位授与機構

鎌塚 聡 評価事業部長

小山田享史 評価企画課長

- 3 第2回学長会議(1/30)について
- 4 平成27年度以降の公立大学協会の事業の在り方について
- 5 その他

<公立大学政策・評価研究センター運営委員会>

- 1 先導的・大学改革推進委託事業について
- 2 大学評価ワークショップについて

第6回運営会議／第5回公立大学政策・評価研究センター運営委員会【再掲】

1月9日(金) 14:30~17:00

場所 公立大学協会事務局会議室

議題

<運営会議>

- 1 報告
 - 公立大学の力を活かした地域活性化研究会について
 - 会長候補者選考委員会の開催結果について
 - 2 第4回理事会及び第2回学長会議(1/30)について
 - 3 大学ポートレートへの対応について
 - 4 今後の事業の方向性について
 - 5 その他
 - 科学研究の健全性向上のための共同声明について
 - 第3回副学長等協議会(3/5)について
 - 第2回高等教育改革フォーラム(3/6)について
- <公立大学政策・評価研究センター運営委員会>
- 1 公立大学法人評価に関する調査研究の進捗について
 - 2 大学評価ワークショップ(岩手県立大学)について(2/8-9)
 - 3 大学基準協会 大学財務評価分科会国・公立大学部会への委員推薦について

[2] 連携研究員勉強会

第1回連携研究員勉強会

8月1日(金) 10:30~12:00

テーマ 公立大学法人評価の現状と課題

場所 東京グランドホテル(3階・蘭)

- 1 開会挨拶
浅田尚紀 公立大学政策・評価研究センター長
- 2 報告「公立大学法人評価の課題(平成25年度調査研究から)」
公立大学協会 中田 晃 事務局長

- 3 グループディスカッション（事例交流及び意見交換）
進行 佐々木民夫
公立大学政策・評価研究センター副センター長
（テーマ例）
- ・法人評価に関する課題や改革すべき点
 - ・法人評価における認証評価結果の踏まえ方
 - ・法人評価担当者の人事や研修についての課題

[3] 大学評価ワークショップ

大学評価ワークショップ

平成 27 年 2 月 8 日（日）～2 月 9 日（月）

会場 （8 日）岩手県立大学アイーナキャンパス学習室 1
（9 日）岩手県立大学大会議室

<2 月 8 日（日）15：30～17：00>

15：30～17：00 岩手県立大学概要説明

<2 月 9 日（月）9：15～17：00>

9：15～9：30 挨拶

9：30～11：00 大学プレゼンテーション

11：00～12：00 学生プレゼンテーション

12：00～13：30 昼食、施設見学

13：30～15：30 ディスカッション

15：30～15：45 休憩

15：45～16：30 内部質保証について

16：30～17：00 大学評価ワークショップの振り返り

[4] 文部科学省先導的の大学改革推進委託事業

第 1 回公立大学法人評価に関する有識者会議

10 月 2 日（水）平成 26 年度 14：00～17：00

場所 スマート会議室

議題

- 1 主査の選任について
- 2 本調査研究の業務計画書について
- 3 文献調査について
- 4 アンケート調査について
- 5 訪問調査について
- 6 今後のスケジュールについて
- 7 その他

第 2 回公立大学法人評価に関する有識者会議

11 月 20 日（木）15：00～17：00

場所 スマート会議室

議題

- 1 第 1 回有識者会議の論点について
- 2 アンケート調査について

- 3 訪問調査について
- 4 今後の進め方について

第 3 回公立大学法人評価に関する有識者会議

平成 27 年 1 月 9 日（金）10：00～12：00

場所 スマート会議室

議題

- 1 アンケート調査の結果について
- 2 訪問調査について
- 3 その他
 - ・第 2 回高等教育改革フォーラム（3/6）について

第 4 回公立大学法人評価に関する有識者会議

平成 27 年 2 月 20 日（金）14：00～17：00

場所 スマート会議室

議題

- 1 訪問調査結果について
- 2 報告書について
- 3 その他

第 5 回公立大学法人評価に関する有識者会議

平成 27 年 3 月 3 日（火）14：00～17：00

場所 スマート会議室

議題

- 1 報告書のまとめについて
- 2 第 2 回高等教育改革フォーラム（3/6）について
- 3 その他

10 各種調査・照会

[1] 協会から発信した照会

(調査結果はホームページに掲載)

平成26年度の重点課題に関するアンケート(照会)

発出 7月3日(木)

締切 7月25日(金)

I 重点課題に関する学長アンケート

第1委員会 公立大学の存在意義に関する課題

- I-1-① 地域連携担当部署の事業における今後の方向性及び課題について

第2委員会 公立大学の教学に関する事項

- I-2-① FDの取り組みや課題について

- I-2-② 高大接続に関する取り組みや課題について

第3委員会 公立大学の経営に関する課題

- I-3-① 大学ガバナンスに関する法令改正への対応等について

公立大学政策・評価研究センター 公立大学の内部質保証に関する課題

- I-4-① 公立大学の質保証を支援する取り組みについて

II 重点課題に関する情報提供のお願い

第1委員会 公立大学の存在意義に関する課題

- II-1-① 地域連携担当部署について

- II-1-② 地域連携の取り組みについて(本取りまとめには提出状況のみ掲載)

第2委員会 公立大学の教学に関する事項

- II-2-① 学修成果把握のための取り組みについて

- II-2-② 学修成果把握のための取り組み結果の活用方法について

- II-2-③ FD(授業・教授法に関するもの)の取り組み及び実施状況、課題について

- II-2-④ FDの実施体制について

第3委員会 公立大学の経営に関する課題

- II-3-① 事務局職員の構成について

- II-3-② 大学のガバナンスについて(本取りまとめには提出状況のみ掲載)

公立大学政策・評価研究センター 公立大学の内部質保証に関する課題

- II-4-① 大学機関別認証評価の受審予定について

- II-4-② 認証評価の受審と法人評価との関係性について

- II-4-③ 外部評価について(実施している場合)

取組みについて

- 事務作業の軽減につながった取組み

- 外部に委託している業務

2 試験における配慮について

- 保護者や高校教員のための控室設置

- 別室受験の認定基準(診断書の有無や具体的な障害・傷病)

3 指定校推薦入試について

- 指定校推薦の実績

4 新入生を対象としたアンケート調査について

- 新入生を対象とした入学時のアンケート調査実施

5 SNS等を活用した広報について

- 入試広報におけるSNS(Facebook、LINE等)やTwitterの活用

- SNS等を活用した入試広報における、メリット・デメリット

平成26年度事務局長等連絡協議会に関する事前照会

発出 10月14日(火)

締切 10月24日(金)

照会事項1 各種アンケート・調査等への対応について

照会事項2 授業料減免について

照会事項3 職員の育成について

大学のガバナンスに関するアンケート調査

発出 平成27年2月26日(木)

締切 平成27年3月16日(月)

1 学長の任期について

2 学長選考について

- (1) 学長選考組織の設置

- (2) 学長選考組織の名称・構成員

- (3) 学内構成員の意向調査実施

3 学長補佐体制について

- (1) 副学長の人数

- (2) 学長を補佐する役職

- (3) 学長を補佐する専門の組織

- (4) 大学のIR(Institutional Research)機能を有する組織

4 学長の業績評価について

- (1) 学長の業績評価の実施

- (2) 業績評価の評価者

- (3) 評価の内容

- (4) 評価の方法

- (5) 評価結果の反映方法

5 学長の裁量による教員定数について

- (1) 学長自身の裁量による教員定数

- (2) 学長自身の裁量による教員定数の目的

入学者選抜実務担当協議会事前照会

発出 8月8日(金)

締切 8月20日(水)

1 入学者選抜に関する業務における事務作業軽減のための

- 6 学長裁量経費について
 - (1) 学長裁量経費の有無
 - (2) 学長裁量経費の目的
 - (3) 学長裁量経費の予算額及び主な使途
- 7 監事について
 - 常勤監事の設置
- 8 学部長の選考について
 - (1) 学部長等の選考方法
 - (2) 候補者の人数及び、学長によるヒアリングの実施の有無
- 9 教授会の役割に関する規程の見直しについて

[2] メーリングリストを活用した照会

- ・4月7日 埼玉県立大学
授業料減免制度の審査基準等について
- ・4月8日 大阪市立大学
教職員の懲戒処分に関する調査について
- ・4月16日 高知県立大学
社会人学生及び私費留学生に対する授業料減免の実施状況について
- ・5月1日 北九州市立大学
大学ガバナンス等に関するアンケート調査へのご協力について
- ・5月2日 北九州市立大学
社会人教育に関するアンケート調査へのご協力について
- ・5月2日 兵庫県立大学
学生の懲戒規程等について
- ・5月8日 滋賀県立大学
マイクロソフト社製品のソフトウェアライセンス調査状況について
- ・5月26日 北九州市立大学
教員の再任用制度と広報業務に係る手当に関する調査について
- ・5月26日 岐阜県立看護大学
ハラスメントに係る学外相談員について
- ・5月27日 北九州市立大学
期末勤勉手当支給割合に関する調査について
- ・6月3日 首都大学東京
教員の兼業に関する調査について
- ・6月3日 広島市立大学
大学院案内の作成に係る調査について
- ・6月4日 大阪市立大学
学術研究目的での行政情報の利用実態について
- ・6月12日 長崎県立大学
CALL システムに関する調査について
- ・6月18日 宮崎県立看護大学
看護系大学における就職支援状況等について
- ・6月18日 長野県看護大学
図書館業務の民間等への委託に関する調査について
- ・6月19日 青森公立大学
運営費交付金算定方法の調査について
- ・6月20日 島根県立大学
競争的資金に係る間接経費の研究者への配分状況に関する調査について
- ・6月25日 愛媛県立医療技術大学
大学院の科目を担当する教員への人事発令書の交付について
- ・6月25日 兵庫県立大学
危機管理に係る災害時の食糧及び物資の備蓄等に関する調査について
- ・6月26日 富山県立大学
学長・教員公舎について
- ・7月1日 岩手県立大学
学外研究者及び海外留学生受入れに係る宿舍等の調査について
- ・7月2日 高知工科大学
Institutional Research の実施状況について
- ・7月2日 宮崎県立看護大学
行方不明学生に係る休学・除籍に関する調査について
- ・7月3日 滋賀県立大学
高齢層の職員の昇給の取扱いについて
- ・7月3日 神奈川県立保健福祉大学
法人化アンケートの依頼について
- ・7月4日 札幌市立大学
各種マニュアル（危機管理、慶弔、旅費）の策定等に係る調査について
- ・7月4日 愛知県立大学
博士論文審査の報酬について
- ・7月11日 熊本県立大学
プロパー事務職員の採用状況等に関する調査
- ・7月15日 北九州市立大学
特殊勤務手当等に関する調査について
- ・7月23日 宮城大学
看護実習等に係る謝金・委託金単価に関する調査について
- ・8月7日 熊本県立大学
博士号候補生制度及び大学院授業科目早期履修制度に関する調査
- ・8月13日 宮崎公立大学
大学における教員の採用等の調査について
- ・8月19日 北九州市立大学
資金運用状況調査について
- ・8月20日 三重県立看護大学
再試験料及び GPA 制度の活用に関する調査
- ・8月22日 京都市立芸術大学
校章・シンボルマークの由来等について
- ・8月22日 富山県立大学
大学建物の新築・改築に係る調査について
- ・9月8日 埼玉県立大学
退学・除籍における在籍証明、取得単位及び再入学の取り

扱いについて

- ・ 9月19日 茨城県立医療大学
情報システムへの無線LANの導入状況について
- ・ 9月22日 京都市立芸術大学
労働契約法改正に伴う対応状況について
- ・ 9月22日 福島県立医科大学
内部監査に係る調査について
- ・ 10月1日 福山市立大学
設置団体からの大学院生研修派遣受入に関するアンケート
について
- ・ 10月6日 福井県立大学
ツベルクリン反応検査等の実施について
- ・ 10月9日 滋賀県立大学
教員の出退勤管理等の取扱いについて
- ・ 10月14日 奈良県立大学
教員研究費等に関する調査について
- ・ 10月15日 大阪市立大学
大学における自転車問題について
- ・ 10月16日 福岡女子大学
講師謝金の支給基準に関する調査について
- ・ 10月17日 三重県立看護大学
主要取引金融機関の見直しにかかる調査について
- ・ 10月23日 山口県立大学
地域貢献活動に関する状況調査について
- ・ 10月23日 情報科学芸術大学院大学
共同研究・受託研究における間接費の取り扱いについて
- ・ 11月5日 北九州市立大学
教員人事に関する調査へのご協力について [副学長・学部
長の解任、優秀教員の雇用]
- ・ 11月7日 島根県立大学
法人が大学に設置した職員用駐車場の利用料金の徴収状況
に関する調査について
- ・ 11月19日 静岡県立大学
大学における施設の管理運営等に関する調査について
- ・ 1月15日 下関市立大学
退職手当・昇給の取扱等に関する調査依頼
- ・ 1月15日 首都大学東京
教職員の旅費に関する調査について
- ・ 1月22日 岩手県立大学
公立大学における男女共同参画の推進状況調査について
- ・ 1月28日 首都大学東京
研究費不正使用防止に係る「取引業者からの誓約書」に関
する調査について
- ・ 2月2日 首都大学東京
職員の時間外労働縮減に関する取組について
- ・ 2月4日 島根県立大学
事務職員に対する人事評価制度に関する調査について
- ・ 2月20日 青森公立大学
人事制度（給与・人事評価・人員配置等）の照会について
- ・ 2月26日 広島市立大学

4 意見表明・要望活動等

公立大学のガバナンス改革の経緯と課題（概要）

（公明党文部科学部会：平成26年4月17日）

1 公立大学の新たな設置・改組・統合

新たなガバナンス体制を持つ「平成生まれ」の公立大学が3分の2を占めている

2 個別に工夫を行いながら進められた「法人化」

法人化の際に、設置自治体との厳しい折衝を経て、ガバナンス改革を推進

3 自律的な質保証システムの確立が急務

設置自治体政策が揺れると影響が大きい。相互の理解と調和のための対話(自律的な質保証)が必要である

（参考資料）

〈公立大学法人の学長選考について〉

→ 法人化した後も学長選考において意向投票を実施し、尊重している公立大学は20%と少数派である。

〈学内の組織改革に関する公立大学長の意見〉

→ 教員の意識改革や大学運営に対する合意形成を行う組織運営がなければ、制度や法的整備は空洞化する。

〈公立大学協会は質保証に関する新たな取組みを開始した〉

→ 相互信頼と対話を軸にした評価が求められている。

一般社団法人 公立大学協会

平成 26 年 4 月 24 日

総務大臣
新藤 義孝 様

一般社団法人 公立大学協会
会 長 木苗 直秀
(静岡県立大学長)

公立大学に関する地方交付税措置についての要望

公立大学は、「地域の知の拠点」として、我が国の高等教育の重要な一翼を担っています。平成 26 年度には新たに 3 大学を加えた 86 校が、国際的に活躍できる人材育成を行うとともに、地域の要請に応じた教育研究活動を推進しています。

さて、平成 25 年度の公立大学に関する地方交付税措置において、地方公務員の給与減額措置を受けて、基準財政需要額の積算単価の基礎となる単位費用が▲7.4%と大きく減額されました。ただし、地方公務員の給与減額措置は平成 25 年度限りであることから、単位費用の減額措置も平成 26 年度には解除されるべきものであり、本協会からは確実な時限解除を要望したところです。

しかしながら、平成 26 年 2 月 7 日付で国会に提出された地方交付税法等の一部を改正する法律案では、単位費用は 220,000 円とさらに▲1.8%の減額となっております。地方交付税措置の後退は日常の教育研究に必要となる基盤的な財政措置、すなわち公立大学運営に大きな打撃を与えるものです。また、意欲と能力のある学生が安心して修学できる環境を構築するための授業料等減免措置の実施にも困難を来します。

これらの事情をご理解いただき、公立大学に関する地方交付税措置の確実な実施について以下の通り要望致しますので、ご高配賜りますよう、よろしくお願い致します。

【要望事項】

○ 平成 26 年度における、公立大学の学部区分毎に定められる分野別種別補正係数を昨年より加算※することで、各分野の教育研究の必要性を踏まえた確実な地方交付税措置を行うこと。

※ 給与減額措置を実質的に解除して平成 24 年度水準とするには分野別種別補正係数それぞれについて 10%の加算が必要。

(参考資料) 公立大学に対する地方交付税措置の状況(平成 20 年度～)

1 公立大学の学生一人あたりの単位費用 単位千円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
単位費用	245	227	248	243	242	224	220
対前年比	-4.3%	-7.3%	9.3%	-2.0%	-0.4%	-7.4%	-1.8%

2 公立大学の分野別種別補正係数(都道府県)

区分		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
大 学	医	16.78	17.60	16.50	16.70	16.64	17.59	
	歯	10.03	10.16	9.64	9.77	9.75	10.28	
	理 科 系	6.98	7.44	7.44	7.54	7.57	8.01	
	保 健 系	6.98	7.44	7.44	7.54	7.57	9.01	
	社 会 科 学 系	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人 文 科 学 系	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.03	
	家 政 ・ 芸 術 系	3.07	3.18	3.03	3.06	3.06	3.19	

3 分野別の公立大学の学生一人あたりの単位費用(種別補正係数適用後)都道府県 単位千円

区分		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
大 学	医	4,110	3,996	4,092	4,057	4,028	3,940	
	歯	2,458	2,306	2,391	2,374	2,359	2,303	
	理 科 系	1,709	1,688	1,844	1,832	1,832	1,794	
	保 健 系	1,709	1,688	1,844	1,832	1,832	2,018	
	社 会 科 学 系	245	227	248	243	242	224	
	人 文 科 学 系	245	227	248	243	242	455	
	家 政 ・ 芸 術 系	753	722	752	744	740	715	

注) 補正係数等については都道府県分のみ示したが、平成 25 年度は都道府県と市町村の別はない。

区分の設定は、年度により異なるが平成 25 年度の区分を基準に従って読み替えて示した。

平成 26 年度の単位費用は、法案に従って仮置したもの。

平成 26 年 8 月 19 日

総務大臣	新藤	義孝	様
総務副大臣	関口	昌一	様
総務副大臣	上川	陽子	様
総務大臣政務官	松本	文明	様
総務大臣政務官	伊藤	忠彦	様
総務大臣政務官	藤川	政人	様

一般社団法人 公立大学協会
会長 木苗 直秀(静岡県立大学長)

公立大学振興のための環境整備に関する要望

公立大学は、我が国の高等教育の重要な一翼を担っており、現在 86 大学が「地域の知の拠点」として教育研究活動を積極的に展開しつつ、地域から世界に羽ばたくグローバル人材の育成を行っています。

公立大学を設置する地方自治体（設置団体）では、この四半世紀の間に各大学を設置または改組し、さらに平成 16 年度以降、全体の 8 割の大学を法人化するなど、新しい理念のもとで公立大学の運営に努めて来たところです。

しかしながら、厳しさを増す地方財政等の影響により、公立大学及びその設置団体は大学運営のための財源確保や人材育成に関して、多くの困難な課題を抱えています。

そのような状況下で、「地域の未来」を考える時、人口流出に歯止めをかけ、地域の雇用を生み出し、地域を発展させるためには、公立大学の資源を最大限に活用し、各設置団体が公立大学の情報を十分に把握して積極的に振興を図る必要があります。公立大学（法人）を所管する総務省及び文部科学省におかれましては相互の情報を共有しつつ、公立大学の発展と地域活性化が連動する環境整備を行うことが極めて重要になっているものと推察しています。

つきましては、公立大学の振興に関して、以下の要望を致したく存じますので、格別のご配慮を賜りますよう御願い申し上げます。

要望事項（総務省）

1 公立大学の設置団体に対する地方交付税措置等による環境整備

公立大学に係る地方交付税措置に関し、算入単価の大幅引き上げを行う等、公立大学の設置団体に対する財政支援の環境整備を確実に行うこと（全国公立大学設置団体協議会「平成 27 年度国家予算及び施策に関する要望書」（平成 26 年 8 月）をご参照ください）。

2 公立大学の授業料減免措置に関する環境整備

経済的に困窮状況にある公立大学生の就学機会を確保するため、授業料減免に関して設置団体の負担に対する地方交付税措置を基準財政需要額算定において確実に行うこと。同時に、東日本大震災被災学生に対する減免分への支援を確実に継続すること。

3 公立大学法人評価の実質化に関する環境整備

大学の各専門分野における取組みを大学全体として有効に機能させるためには、豊富な情報に基づく効果的な資源投入が必要不可欠です。

設置団体は、公立大学法人評価の過程で公立大学（法人）の情報を集約し、大学の質の向上に取り組んでいます。しかし、評価実施業務の執行に多大な労力を投入しながらも、公立大学の振興に資する実質化された評価に至らない場面も多々存在します。このようなことから、公立大学法人や設置団体が行ってきた法人評価の作業を振り返り、今後の法人評価制度の改善に関する検討の場を設ける等、公立大学振興のための環境整備を行うこと。

4 公立大学の設置運営にかかる人材育成に関する環境整備

これまで公立大学設置運営事務に関する専門性の蓄積の欠如は、多くの公立大学や設置団体で課題とされてきました。

総務省は、地方自治体職員の研修に関して様々な取組みを行っていますが、公立大学数が 86 となり、その設置団体数も 69 であること、公立大学が各自治体に存在することなどを考える時、例えば自治大学校等の研修機関において関係するプログラムを設ける等、公立大学の設置運営にかかる人材を育成するための環境整備を行うこと。

平成 26 年 8 月 19 日

文部科学大臣
下村 博文 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 木苗 直秀 (静岡県立大学長)

公立大学振興のための環境整備に関する要望

公立大学は、我が国の高等教育の重要な一翼を担っており、現在 86 大学が「地域の知の拠点」として地域の要請に応じた教育、研究、社会貢献活動を推進するとともに、地域から世界に羽ばたく人材の育成を行っています。

これらの公立大学を設置する地方自治体（設置団体）では、この四半世紀に多くの大学を設置・改組し、さらに平成 16 年度以降、全体の 8 割の数の大学を法人化するなど、新しい理念のもとで公立大学の振興に努めて来たところです。

しかしながら、厳しさを増す地方財政等の影響により、公立大学及びその設置団体は大学運営のための財源の確保や事務人材の育成に関して、未だ多くの困難な課題を抱えています。

そのような中で、「地域の未来」を考える時に、地方の中核都市が人口流出に歯止めをかけ、地域の雇用を生み出し、地域崩壊を食い止める砦とするためには、公立大学の資源を地域の中で最大限に活用することが基本的条件です。そのためには、設置団体が公立大学に関して、周辺の情報を十分に提供し、連携して振興を図ることが必要不可欠です。公立大学（法人）を所管する文部科学省及び総務省においては相互の情報共有を密にしながら、公立大学振興のための環境整備を行うことが極めて重要になっています。

つきましては、公立大学の振興に関して、以下の要望についてご高配賜りますようお願い申し上げます。

要望事項（文部科学大臣）

1 公立大学の設置団体に対する地方交付税措置等による環境整備

公立大学の設置団体が公立大学に措置する運営費の財源となる公立大学に係る地方交付税措置に関し、算入単価の大幅引き上げを行う等、公立大学の設置団体に対する財政支援の環境整備が確実に行われるよう、総務省等に働きかけを行うこと（全国公立大学設置団体協議会「平成 27 年度国家予算及び施策に関する要望書」（平成 26 年 8 月）をご参照ください）。

2 公立大学の授業料減免措置に関する環境整備

経済的に困窮状況にある公立大学生の就学機会を確保するため、授業料減免措置の費用について設置団体が財政措置を行うとともに、地方交付税措置が基準財政需要額算定において確実に行われるよう、総務省等、関係機関に働きかけを行うこと。

3 公立大学法人評価の実質化に関する環境整備

現在、設置団体は、公立大学法人評価の過程で公立大学（法人）の情報を集約し、大学の質の向上に取り組んでいます。しかし、評価実施業務の執行に多大な労力を投入しながらも、公立大学の振興に資する実質化された評価に至らない場面も多く、存在します。

このようなことから、公立大学法人や設置団体が行ってきた法人評価の作業を振り返り、法人評価制度を改善し実質化するための調査研究等に対して支援を行うなど環境整備を行うこと。

4 地域と公立大学の連携に関する環境整備

公立大学が地域で役割を果たしていくためには、設置団体や立地する自治体との緊密な連携が必要不可欠です。平成 25 年度、26 年度の「地（知）の拠点整備事業」に引き続き、地域と大学のより一層強力な連携に関する先進的な取り組みに対して支援を行う新たな事業を設けること。

平成 26 年 11 月 13 日

文部科学大臣

下村 博文 様

一般社団法人 公立大学協会

会長 木苗 直秀(静岡県立大学長)

地(知)の拠点大学による地方創生事業 ～地(知)の拠点 COC プラス～
平成 27 年度予算の確実な実施への要望

公立大学は各地域のニーズに対応して設置され、高度な教育・研究を推進するとともに、地域の様々な課題解決に取り組む知的拠点としての機能を果たしてきております。それ故、公立大学の設置団体である地方自治体と連携して、いわゆる「地方創生」を実現するためには、その機能をさらに強化していく必要があります。平成 27 年度の高等教育関連予算の中で、特に重要な標記事業を確実に実施するため、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

(理由)

- 本事業の前身の「大学 COC 事業」では、公立大学から 96 件の積極的な申請があり、そのうち 16 件の取組が採択されています。各採択校では、現在、「地方創生」に向けて特色ある取組みを着実に推進しています。
- 現在までに採択に至らなかった多くの公立大学では、人材づくり、地域づくり等の課題に、新たな工夫を行っており、次年度の標記事業の採択を目指して積極的に活動しています。
- 一連の地(知)の拠点事業の意義と必要性について、公立大学は当初より高く評価、賛同しておりました。すべての公立大学が、それぞれ全学一丸となって地域課題に向き合い、そのようなチャレンジが続けられることを強く望んでおります。それ故、平成 27 年度予算において地(知)の拠点事業を堅持するだけでなく、さらなる拡大が必要不可欠です。

以上

科学研究の健全性向上のための共同声明

我が国の研究機関は、種々の学術分野で世界の拠点の一角を占め、数多くの重要な成果を挙げてきた。このことは、我が国の研究者がノーベル賞をはじめとする国際的な学術賞の受賞者に数多く含まれていることから明らかである。

その中であって大学は、高等教育を通じて広く人材を育成するとともに、研究活動の拠点として重要な役割を果たし、優れた研究成果を挙げてきた。

学術分野における国際協力と競争が進む中で、我が国の大学が果たす役割は、これからもますます重要性を増すと考えられる。

一方で、研究費の不正使用、データのねつ造や改ざん、盗用に代表される研究活動における不正行為が後を絶たないという問題が存在している。最近も、研究費の不適切な使用、データねつ造等の論文作成における不適切な行為等の研究活動に対する社会的な不信を招く事案が大学等の研究機関で多発しているのは、残念ながら事実である。

これまで、日本学術会議は、平成 18 年 10 月に声明「科学者の行動規範」を公表し、平成 25 年 1 月にその改定を行うなど、研究不正問題に関して、科学者コミュニティの代表機関として取組を進めてきた。また、各大学においても学内に倫理委員会が設置され、研究不正の防止や疑惑が生じた際の対応を行う体制が整備されてきた。

政府においても、総合科学技術・イノベーション会議が、科学技術の研究に関わる各主体に研究不正行為に対する不断の取組を求める意見具申「研究不正行為への実効性ある対応に向けて」を決定した。また、研究機関を所管する各府省により取組が進められ、例えば、文部科学省は、先般、従来の研究における不正行為や研究費の不正使用に関わるガイドラインを格段に充実させ、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（文部科学大臣決定）」の策定及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正を行ったところである。

一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、日本私立大学団体連合会及び日本学術会議は、我が国の学術界が、日常的な研究活動における研究の健全性を飛躍的に強化するとともに、研究者の育成において一人ひとりの研究者の規範意識を高めるための対策を講じることによって、我が国及び国際

社会における学術研究に対する信頼性を回復して、さらにそれを高めていくことが急務であると考え、以下のとおり決意を表明し、我が国の学術界の責務として、各団体が協力して研究の健全性向上のために活動することを宣言する。

- 1 大学等の研究機関は、世界における研究活動の中心の一つとしての役割をさらに高めていくため、研究活動における不正行為、研究費の不正使用を許さず、世界の範たる健全な研究を遂行する。もし疑惑が生じた場合には、第三者の協力を得つつ、組織の責任として、適切な方法で迅速・的確に対処する。
- 2 研究活動における不正行為、研究費の不正使用の防止には予防的な措置が不可欠であり、大学等の研究機関は、すべての研究者が健全な研究活動を実践できるよう、広く研究の倫理を含めて、適切な学習プログラムの履修を義務付けるとともに、これらが実効性あるよう、継続的に評価・審議していく。
- 3 大学等の研究機関及び日本学術会議は、我が国の科学者コミュニティの主要な一員として、研究活動における不正行為、研究費の不正使用に対する厳正な対処予防のための学習プログラムの開発と普及に向けて相互に協力し、我が国の科学研究に対する国内外の信頼を高めるために全力で取り組む。

一般社団法人国立大学協会 会長

一般社団法人公立大学協会 会長

日本私立大学団体連合会 会長

日本学術会議 会長

5 名簿等

1 平成 26 年度公立大学一覽

	大学名	〒	所在地	電話	学長	
北海道・東北地区	[1]	札幌医科大学	060-8556	北海道札幌市中央区南 1 条西 17 丁目	011-611-2111	島本 和明
	(2)	釧路公立大学	085-8585	北海道釧路市芦野 4 丁目 1 番 1 号	0154-37-3211	高野 敏行
	(3)	公立はこだて未来大学	041-8655	北海道函館市亀田中野町 116 番地 2	0138-34-6448	中島 秀之
	<4>	名寄市立大学	096-8641	北海道名寄市西 4 条北 8 丁目 1	01654-2-4194	青木 紀
	<5>	札幌市立大学	005-0864	北海道札幌市南区芸術の森 1 丁目	011-592-2300	蓮見 孝
	[6]	青森県立保健大学	030-8505	青森県青森市大字浜館字間瀬 58-1	017-765-2000	上泉 和子
	<7>	青森公立大学	030-0196	青森県青森市合子沢字山崎 153 番地 4	017-764-1555	香取 薫
	[8]	岩手県立大学	020-0693	岩手県滝沢市菓子 152-52	019-694-2000	中村 慶久
	[9]	宮城大学	981-3298	宮城県黒川郡大和町学苑 1 番地 1	022-377-8205	西垣 克
	[10]	秋田県立大学	010-0195	秋田県秋田市下新城中野字街道端西 241-438	018-872-1500	小間 篤
	[11]	国際教養大学	010-1292	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱	018-886-5900	鈴木 典比古
	<12>	秋田公立美術大学	010-1632	秋田市新屋大川町 12 番 3 号	018-888-8100	樋田 豊次郎
	[13]	山形県立保健医療大学	990-2212	山形県山形市上柳 260 番地	023-686-6611	青柳 優
	[14]	山形県立米沢栄養大学	992-0025	山形県米沢市通町六丁目 15 番 1 号	0238-22-7330	鈴木 道子
	[15]	福島県立医科大学	960-1295	福島県福島市光が丘 1 番地	024-547-1111	菊地 臣一
	[16]	会津大学	965-8580	福島県会津若松市一箕町鶴賀字上居合 90	0242-37-2500	岡 隆一
関東・甲信越地区	[17]	茨城県立医療大学	300-0394	茨城県稲敷郡阿見町阿見 4669-2	029-888-4000	工藤 典雄
	[18]	群馬県立女子大学	370-1193	群馬県佐波郡玉村町上之手 1395-1	0270-65-8511	濱口 富士雄
	[19]	群馬県立県民健康科学大学	371-0052	群馬県前橋市上沖町 323-1	027-235-1211	土井 邦雄
	<20>	高崎経済大学	370-0801	群馬県高崎市上並榎町 1300	027-343-5417	石川 弘道
	<21>	前橋工科大学	371-0816	群馬県前橋市上佐鳥町 460 番地 1	027-265-0111	辻 幸和
	[22]	埼玉県立大学	343-8540	埼玉県越谷市三野宮 820 番地	048-971-0500	三浦 宜彦
	[23]	千葉県立保健医療大学	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉 2 丁目 10 番地 1 号	043-296-2000	山浦 晶
	[24]	首都大学東京	192-0397	東京都八王子市南大沢 1 丁目 1 番	042-677-1111	原島 文雄
	[25]	産業技術大学院大学	140-0011	東京都品川区東大井 1-10-40	03-3472-7831	石島 辰太郎
	[26]	神奈川県立保健福祉大学	238-8522	神奈川県横須賀市平成町 1-10-1	046-828-2500	中村 丁次
	<27>	横浜市立大学	236-0027	神奈川県横浜市金沢区瀬戸 22-2	045-787-2311	窪田 吉信
	[28]	新潟県立看護大学	943-0147	新潟県上越市新南町 240 番地	025-526-2811	渡邊 隆
	[29]	新潟県立大学	950-8680	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬 471	025-270-1300	猪口 孝
	<30>	長岡造形大学	940-2088	新潟県長岡市千秋 4 丁目 197 番地	0258-21-3311	和田 裕
	[31]	山梨県立大学	400-0035	山梨県甲府市飯田 5 丁目 11 番 1 号	055-224-5261	伊藤 洋
	<32>	都留文科大学	402-8555	山梨県都留市田原 3 丁目 8 番 1 号	0554-43-4341	福田 誠治
	[33]	長野県看護大学	399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂 1694 番地	0265-81-5100	清水 嘉子
東海・北陸地区	[34]	富山県立大学	939-0398	富山県射水市黒河 5180 番地	0766-56-7500	石塚 勝
	[35]	石川県立看護大学	929-1210	石川県かほく市学園台 1 丁目 1 番地	076-281-8300	石垣 和子
	[36]	石川県立大学	921-8836	石川県野々市市末松 1 丁目 308 番地	076-227-7220	熊谷 英彦
	<37>	金沢美術工芸大学	920-8656	石川県金沢市小立野 5 丁目 11 番 1 号	076-262-3531	前田 昌彦
	[38]	福井県立大学	910-1195	福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島 4-1-1	0776-61-6000	下谷 政弘
	<39>	敦賀市立看護大学	914-0814	福井県敦賀市木崎 78 号 2 番地の 1	0770-20-5500	交野 好子
	[40]	岐阜県立看護大学	501-6295	岐阜県羽島市江吉良町 3047-1	058-397-2300	黒江 ゆり子
	[41]	情報科学芸術大学院大学	503-0006	岐阜県大垣市加賀野 4 丁目 1 番地 7	0584-75-6600	吉田 茂樹
	<42>	岐阜薬科大学	501-1196	岐阜県岐阜市大学西 1 丁目 25 番地 4	058-230-8100	勝野 眞吾
	[43]	静岡県立大学	422-8526	静岡県静岡市駿河区谷田 52 番 1 号	054-264-5102	木苗 直秀
	[44]	静岡文化芸術大学	430-8533	静岡県浜松市中区中央 2 丁目 1 番 1 号	053-457-6111	熊倉 功夫
	[45]	愛知県立大学	480-1198	愛知県長久手市茨ヶ廻間 1522-3	0561-76-8811	高島 忠義

	[46]	愛知県立芸術大学	480-1194	愛知県長久手市岩作三ヶ峯 1-114	0561-76-2492	松村 公嗣
	<47>	名古屋市立大学	467-8601	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1	052-853-8005	郡 健二郎
	[48]	三重県立看護大学	514-0116	三重県津市夢が丘 1 丁目 1 番地 1	059-233-5600	村本 淳子
近畿地区	[49]	滋賀県立大学	522-8533	滋賀県彦根市八坂町 2500	0749-28-8200	大田 啓一
	[50]	京都府立大学	606-8522	京都府京都市左京区下鴨半木町 1-5	075-703-5101	築山 崇
	[51]	京都府立医科大学	602-8566	京都府京都市上京区河原町通広小路 上る 梶井町 465	075-251-5111	吉川 敏一
	<52>	京都市立芸術大学	610-1197	京都府京都市西京区大枝香掛町 13-6	075-334-2200	建昌 哲
	[53]	大阪府立大学	599-8531	大阪府堺市中区学園町 1 番 1 号	072-252-1161	奥野 武俊
	<54>	大阪市立大学	558-8585	大阪府大阪市住吉区杉本 3-3-138	06-6605-2011	西澤 良記
	[55]	兵庫県立大学	651-2197	兵庫県神戸市西区学園西町 8 丁目 2-1	078-794-6580	清原 正義
	<56>	神戸市外国語大学	651-2187	兵庫県神戸市西区学園東町 9 丁目 1	078-794-8121	船山 伸他
	<57>	神戸市看護大学	651-2103	兵庫県神戸市西区学園西町 3 丁目 4 番地	078-794-8080	鈴木 志津枝
	[58]	奈良県立医科大学	634-8521	奈良県橿原市四条町 840 番地	0744-22-3051	細井 裕司
	[59]	奈良県立大学	630-8258	奈良県奈良市船橋町 10 番地	0742-22-4978	伊藤 忠通
	[60]	和歌山県立医科大学	641-8509	和歌山県和歌山市紀三井寺 811 番地 1	073-447-2300	岡村 吉隆
	中国・四国地区	[61]	公立鳥取環境大学	689-1111	鳥取県鳥取市若葉台北一丁目 1 番 1 号	0857-38-6700
[62]		島根県立大学	697-0016	島根県浜田市野原町 2433-2	0855-24-2200	本田 雄一
[63]		岡山県立大学	719-1197	岡山県総社市窪木 111	0866-94-2111	辻 英明
<64>		新見公立大学	718-8585	岡山県新見市西方 1263 番地 2	0867-72-0634	難波 正義
[65]		県立広島大学	734-8558	広島県広島市南区宇品東 1 丁目 1 番 71 号	082-251-5178	中村 健一
<66>		広島市立大学	731-3194	広島県広島市安佐南区大塚東三丁目 4 番 1 号	082-830-1500	青木 信之
<67>		尾道市立大学	722-8506	広島県尾道市久山田町 1600 番地 2	0848-22-8311	中谷 武
<68>		福山市立大学	721-0964	広島県福山市港町二丁目 19 番 1 号	084-999-1111	稲垣 卓
[69]		山口県立大学	753-8502	山口県山口市桜島 3 丁目 2-1	083-928-0211	長坂 祐二
<70>		下関市立大学	751-8510	山口県下関市大学町 2 丁目 1 番 1 号	083-252-0288	吉津 直樹
[71]		香川県立保健医療大学	761-0123	香川県高松市牟礼町原 281 番地 1	087-870-1212	佐藤 功
[72]		愛媛県立医療技術大学	791-2101	愛媛県伊予郡砥部町高尾田 543 番地	089-958-2111	橋本 公二
[73]		高知県立大学	781-8515	高知県高知市池 2751 番地 1	088-847-8700	南 裕子
[74]		高知工科大学	782-8502	高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185 番地	0887-53-1111	佐久間 健人
九州・沖縄地区	[75]	九州歯科大学	803-8580	福岡県北九州市小倉北区真鶴 2 丁目 6 番 1 号	093-582-1131	西原 達次
	[76]	福岡女子大学	813-8529	福岡県福岡市東区香住ヶ丘 1 丁目 1 番 1 号	092-661-2411	梶山 千里
	[77]	福岡県立大学	825-8585	福岡県田川市伊田 4395 番地	0947-42-2118	柴田 洋三郎
	<78>	北九州市立大学	802-8577	福岡県北九州市小倉南区北方 4 丁目 2-1	093-964-4004	近藤 倫明
	[79]	長崎県立大学	858-8580	長崎県佐世保市川下町 123	0956-47-2191	太田 博道
	[80]	熊本県立大学	862-8502	熊本県熊本市東区月出 3 丁目 1 番 100 号	096-383-2929	古賀 実
	[81]	大分県立看護科学大学	870-1201	大分県大分市廻栖野 2944-9	097-586-4300	村嶋 幸代
	[82]	宮崎県立看護大学	880-0929	宮崎県宮崎市まなび野 3 丁目 5 番地 1	0985-59-7700	瀬口 千ホ
	<83>	宮崎公立大学	880-8520	宮崎県宮崎市船塚 1 丁目 1 番地 2	0985-20-2000	林 弘子
	[84]	沖縄県立芸術大学	903-8602	沖縄県那覇市首里当蔵町 1 丁目 4 番地	098-882-5000	佐久本 嗣男 ／比嘉 康春 (H26.7.18～)
	[85]	沖縄県立看護大学	902-0076	沖縄県那覇市与儀 1 丁目 24 番 1 号	098-833-8800	前田 和子
[86]	名桜大学	905-8585	沖縄県名護市字為又 1220 番地の 1	0980-51-1100	山里 勝己	

No. [X]都道府県立 <X>市立 (X)事務組合立及び複数地方公共団体による設立等

2 平成 26 年度役員

役職名	所属・職名	氏名	所属委員会
会長	静岡県立大学長	木苗 直秀	
副会長	岩手県立大学長	中村 慶久	1
〃	兵庫県立大学長	清原 正義	2
〃	北九州市立大学長	近藤 倫明	3
地区選出理事			
(北海道・東北)	釧路公立大学長	高野 敏行	2
(関東・甲信越)	山梨県立大学長	伊藤 洋	2
(東海・北陸)	静岡文化芸術大学長	熊倉 功夫	3
(近畿)	奈良県立大学長	伊藤 忠通	1
(中国・四国)	島根県立大学長	本田 雄一	2
(九州・沖縄)	長崎県立大学長	太田 博道	1
指名理事	札幌医科大学長	島本 和明	3
〃	首都大学東京学長	原島 文雄	3
〃	高知県立大学長	南 裕子	1
監事	名古屋市立大学長	郡 健二郎	2
〃	福岡県立大学長	柴田洋三郎	2
顧問	大阪府立大学長	奥野 武俊	1
相談役	元愛知県立大学長	森 正夫	3
〃	前北九州市立大学長	矢田 俊文	1
〃	前秋田県立大学長	小林 俊一	2
〃	前都留文科大学長	加藤 祐三	1
〃	兵庫県立大学教授	浅田 尚紀	3
事務局長	公立大学協会	中田 晃	

3 第 1 委員会

	所属・職名	氏名
委員長	岩手県立大学長	中村 慶久
委員	秋田県立大学長	小間 篤
〃	前都留文科大学長	加藤 祐三
〃	横浜市立大学長	布施 勉
〃	岐阜薬科大学長	勝野 眞吾
〃	奈良県立大学長	伊藤 忠通
〃	大阪府立大学長	奥野 武俊
〃	高知県立大学長	南 裕子
〃	長崎県立大学長	太田 博道
〃	前北九州市立大学長	矢田 俊文

4 第 2 委員会

	所属・職名	氏名
委員長	兵庫県立大学長	清原 正義
委員	釧路公立大学長	高野 敏行
〃	公立ほこだて未来大学長	中島 秀之
〃	山梨県立大学長	伊藤 洋
〃	名古屋市立大学長	郡 健二郎
〃	島根県立大学長	本田 雄一
〃	福岡県立大学長	柴田洋三郎
〃	前秋田県立大学長	小林 俊一

5 第 3 委員会

	所属・職名	氏名
委員長	北九州市立大学長	近藤 倫明
委員	札幌医科大学長	島本 和明
〃	首都大学東京学長	原島 文雄
〃	静岡文化芸術大学長	熊倉 功夫
〃	大阪市立大学長	西澤 良記
〃	高知工科大学長	佐久間健人
〃	元愛知県立大学長	森 正夫
〃	兵庫県立大学教授	浅田 尚紀

6 公立大学学生ネットワーク支援に関する作業部会

	所属	氏名	専門分野等
主査	兵庫県立大学教授	森永速男	固体地球物理学
委員	岩手県立大学高等教育推進センター長	佐々木民夫	日本文学
〃	大阪府立大学副学長 学生センター長	竹内正吉	獣医薬理学
〃	大阪市立大学副学長	宮野道雄	居住安全人間工学
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃	

7 公立大学の情報公表に関する検討ワーキンググループ

	所属	氏名
主査	公立ほこだて未来大学長	中島 秀之
委員	会津大学企画運営室准教授	橋田 力
〃	大阪府立大学学長補佐	高橋 哲也
〃	兵庫県立大学学長特別補佐	浅田 尚紀
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

8 公立大学の職員育成に関する検討会

	所属	氏名
主査	青森公立大学長	香取 薫
委員	高崎経済大学教授	大宮 登
〃	岩手県立大学事務局長	瀬川 純
〃	神戸市外国語大学事務局長	中野 潤一
〃	山口県立大学事務局長	藤井 哲男
〃	北九州市立大学事務局長	江本 均
〃	名桜大学事務局長	金城 正英
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

9 公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会

	所属	氏名
委員長	静岡県立大学長	木苗 直秀
委員	岩手県立大学長	中村 慶久
〃	大阪府立大学長	奥野 武俊
〃	兵庫県立大学長	清原 正義
〃	兵庫県立大学学長特別補佐	浅田 尚紀
〃	福岡県立大学長	柴田洋三郎
〃	北九州市立大学長	近藤 倫明
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

公立大学政策・評価研究センター

10 運営委員会

	所属・職名	氏名	備考
委員長	静岡県立大学長	木苗 直秀	会長
委員	岩手県立大学長	中村 慶久	副会長
〃	大阪府立大学長	奥野 武俊	顧問
〃	兵庫県立大学長	清原 正義	副会長
〃	北九州市立大学長	近藤 倫明	副会長
〃	兵庫県立大学教授	浅田 尚紀	相談役
〃	公立大学協会	中田 晃	事務局長

11 研究スタッフ

	所属・職名	氏名	備考
センター長	兵庫県立大学教授	浅田 尚紀	相談役
副センター長	岩手県立大学特任教授	佐々木民夫	
専門委員	青森公立大学長	香取 薫	
〃	福岡県立大学長	柴田 洋三郎	
〃	元愛知県立大学長	森 正夫	相談役
〃	公立大学協会	中田 晃	事務局長

12 部会構成大学一覧

(H26. 4. 1 現在)

● 医科歯科部会

No	大学名
1	札幌医科大学
2	福島県立医科大学
3	横浜市立大学
4	名古屋市立大学
5	京都府立医科大学
6	大阪市立大学
7	奈良県立医科大学
8	和歌山県立医科大学
9	九州歯科大学

● 薬学部会

No	大学名
1	岐阜薬科大学
2	静岡県立大学
3	名古屋市立大学

● 看護・保健医療部会

No	大学名
1	札幌医科大学
2	名寄市立大学
3	札幌市立大学
4	青森県立保健大学
5	岩手県立大学
6	宮城大学
7	山形県立保健医療大学
8	福島県立医科大学
9	茨城県立医療大学
10	群馬県立県民健康科学大学
11	埼玉県立大学
12	千葉県立保健医療大学
13	首都大学東京
14	神奈川県立保健福祉大学
15	横浜市立大学
16	新潟県立看護大学
17	石川県立看護大学
18	福井県立大学
19	山梨県立大学
20	長野県看護大学
21	岐阜県立看護大学
22	静岡県立大学
23	愛知県立大学
24	名古屋市立大学
25	三重県立看護大学
26	滋賀県立大学
27	京都府立医科大学
28	大阪府立大学

29	大阪市立大学
30	兵庫県立大学
31	神戸市看護大学
32	奈良県立医科大学
33	和歌山県立医科大学
34	島根県立大学
35	岡山県立大学
36	新見公立大学
37	県立広島大学
38	山口県立大学
39	香川県立保健医療大学
40	愛媛県立医療技術大学
41	高知県立大学
42	福岡県立大学
43	大分県立看護科学大学
44	長崎県立大学
45	宮崎県立看護大学
46	沖縄県立看護大学
47	名桜大学

● 人文系部会

No	大学名
1	群馬県立女子大学
2	首都大学東京
3	横浜市立大学
4	都留文科大学
5	愛知県立大学
6	名古屋市立大学
7	滋賀県立大学
8	京都府立大学
9	大阪市立大学
10	大阪府立大学
11	県立広島大学
12	広島市立大学
13	山口県立大学
14	高知県立大学
15	北九州市立大学
16	福岡女子大学
17	熊本県立大学
18	宮崎公立大学
19	秋田県立大学

● 商・経・経営学部会

No	大学名
1	釧路公立大学
2	青森公立大学
3	岩手県立大学
4	宮城大学
5	高崎経済大学
6	首都大学東京
7	横浜市立大学
8	福井県立大学

9	静岡県立大学
10	名古屋市立大学
11	大阪府立大学
12	大阪市立大学
13	兵庫県立大学
14	奈良県立大学
15	県立広島大学
16	尾道市立大学
17	下関市立大学
18	北九州市立大学
19	長崎県立大学

太字部会長校

● 社会福祉学系部会

No	大学名
1	名寄市立大学
2	青森県立保健大学
3	岩手県立大学
4	埼玉県立大学
5	山梨県立大学
6	神奈川県立保健福祉大学
7	福井県立大学
8	愛知県立大学
9	京都府立大学
10	大阪府立大学
11	大阪府立大学
12	岡山県立大学
13	山口県立大学
14	高知県立大学
15	福岡県立大学

● 理学部会

No	大学名
1	首都大学東京
2	横浜市立大学
3	大阪府立大学
4	大阪市立大学
5	兵庫県立大学
6	滋賀県立大学
7	会津大学

● 工学部会

No	大学名
1	公立ほこだて未来大学
2	秋田県立大学
3	会津大学
4	前橋工科大学
5	首都大学東京
6	産業技術大学院大学
7	富山県立大学
8	名古屋市立大学
9	滋賀県立大学
10	大阪市立大学
11	大阪府立大学
12	兵庫県立大学
13	岡山県立大学
14	広島市立大学
15	高知工科大学
16	北九州市立大学

● 農学部会

No	大学名
1	宮城大学
2	秋田県立大学
3	石川県立大学

4	福井県立大学
5	滋賀県立大学
6	京都府立大学
7	大阪府立大学
8	県立広島大学

● 芸術部会

No	大学名
1	札幌市立大学
2	公立ほこだて未来大学
3	金沢美術工芸大学
4	情報科学芸術大学院大学
5	静岡文化芸術大学
6	愛知県立芸術大学
7	名古屋市立大学
8	京都市立芸術大学
9	岡山県立大学
10	広島市立大学
11	尾道市立大学
12	沖縄県立芸術大学

● 情報部会

No	大学名
1	釧路公立大学
2	公立ほこだて未来大学
3	岩手県立大学
4	宮城大学
5	秋田県立大学
6	会津大学
7	前橋工科大学
8	首都大学東京
9	横浜市立大学
10	福井県立大学
11	都留文科大学
12	情報科学芸術大学院大学
13	静岡県立大学
14	愛知県立大学
15	名古屋市立大学
16	滋賀県立大学
17	京都府立大学
18	大阪市立大学
19	岡山県立大学
20	県立広島大学
21	広島市立大学
22	山口県立大学
23	高知県立大学
24	九州歯科大学
25	福岡県立大学
26	長崎県立大学
27	熊本県立大学
28	宮崎公立大学

● 生活科学・環境学系部会

No	大学名
1	滋賀県立大学
2	京都府立大学
3	大阪市立大学
4	兵庫県立大学
5	岡山県立大学
6	県立広島大学
7	山口県立大学
8	高知県立大学
9	福岡女子大学
10	長崎県立大学
11	熊本県立大学

● 外国語学・国際関係系部会

No	大学名
1	群馬県立女子大学
2	山梨県立大学
3	静岡県立大学
4	愛知県立大学
5	神戸市外国語大学
6	山口県立大学
7	北九州市立大学
8	長崎県立大学

太字部会長校

13 政府審議会等への参画

平成26年度中に就任した委員（事務局調）

文部科学省

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会委員

鈴木典比古（国際教養大学長）
浅田尚紀（兵庫県立大学教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会設置計画履行情況等調査委員会委員

浅田尚紀（兵庫県立大学教授）
鈴木典比古（国際教養大学長）
村本淳子（三重県立看護大学長）
長澤弘（神奈川県立健康福祉大学大学院教授）
山岸仁美（宮崎県立看護大学教授）

○中央教育審議会高大接続特別部会臨時委員

近藤倫明（北九州市立大学長）

○中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員

山野則子（大阪府立大学教授）

○中央教育審議会大学分科会臨時委員

奥野武俊（大阪府立大学長）
美馬のゆり（公立ほこだて未来大学教授）

○中央教育審議会大学分科会大学教育部会臨時委員

奥野武俊（大阪府立大学長）
美馬のゆり（公立ほこだて未来大学教授）

○中央教育審議会大学分科会大学教育部会専門委員

鈴木典比古（国際教養大学長）

○中央教育審議会大学分科会組織運営部会臨時委員

奥野武俊（大阪府立大学長）

○中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会専門委員

木村光江（首都大学東京大学院教授）

○大学入学者選抜方法の改善に関する協議委員

清原正義（兵庫県立大学長）
小田切陽一（山梨県立大学大学院教授）

○就職問題懇談会

清原正義（兵庫県立大学長）
伊藤洋（山梨県立大学長）

○新卒者等の就職採用活動に関する懇話会委員

伊藤洋（山梨県立大学長）

○国立大学法人評価委員会委員

奥野武俊（大阪府立大学長）

○国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会長

奥野武俊（大阪府立大学長）

○教科用図書検定調査審議会臨時委員

河原加代子（首都大学東京教授）

○教科用図書検定調査審議会専門委員

館山拓人（都留文科大学特任准教授）
田中芳文（島根県立大学教授）
鳥原正敏（都留文科大学教授）
舛本直文（首都大学東京教授）

○官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN」地域人材コース選考委員

岡田公夫（横浜市立大学教授）

内閣府

○男女共同参画推進連携会議議員

清原正義（兵庫県立大学長）
犬塚協太（静岡県立大学教授）

大学入試センター

○運営審議会委員

木苗直秀（静岡県立大学長）
清原正義（兵庫県立大学長）

○試験協議会構成員

木苗直秀（静岡県立大学長）

清原正義（兵庫県立大学長）

○得点調整判定委員

木苗直秀（静岡県立大学長）
清原正義（兵庫県立大学長）

○試験企画委員会委員

赤坂一念（島根県立大学教授）
麻生憲一（奈良県立大学教授）

○実施方法委員会委員

小田切陽一（山梨県立大学大学院教授）

○「全国大学入学者選抜研究連絡協議会」企画委員会委員

清原正義（兵庫県立大学長）
小田切陽一（山梨県立大学大学院教授）
中島範行（富山県立大学教授）
大久保敦（大阪市立大学教授）

日本学術振興会

○グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会専門委員（学際・複合・新領域）

井村秀文（横浜市立大学特任教授）

○大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会委員

梶山千里（福岡女子大学長）

○大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会評価部会委員

梶山千里（福岡女子大学長）

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会審査部会委員

岡本隆司（京都府立大学准教授）

○スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会委員

梶山千里（福岡女子大学長）

○経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援プログラム委員会評価部会委員

熊谷嘉隆（国際教養大学教授）
松浦克美（首都大学東京教授）

○博士課程教育リーディングプログラム委員会委員

猪口孝（新潟県立大学長）
奥村次徳（首都大学東京副学長）

○大学教育再生加速プログラム委員会委員

佐々木民夫（岩手県立大学特任教授）

○大学教育再生加速プログラム委員会ペーパーレフェリー

秋山伸隆（県立広島大学副学長）
大森不二雄（首都大学東京教授）
杉田由仁（山梨県立大学准教授）
山川修（福井県立大学教授）

大学評価・学位授与機構

○大学機関別認証評価委員会委員

稲垣卓（福山市立大学長）
小間篤（秋田県立大学長）
鈴木典比古（国際教養大学長）
野嶋佐由美（高知県立大学副学長）

○国立大学教育研究評価委員会委員

梶山千里（福岡女子大学長）
中島秀之（公立ほこだて未来大学長）
鈴木典比古（国際教養大学長）
野嶋佐由美（高知県立大学副学長）

○法科大学院認証評価委員会委員

木村光江（首都大学東京教授）

○評議員会評議員

木苗直秀（静岡県立大学長）

○運営委員会委員

高橋哲也（大阪府立大学学長補佐）
難波正義（新見公立大学長）

○大学ポータル運営会議

木苗直秀（静岡県立大学長）

鈴木典比古（国際教養大学長）

大学基準協会

○理事

近藤倫明（北九州市立大学長）

島本和明（札幌医科大学長）

○評議員

青木信之（広島市立大学長）

香取薫（青森公立大学長）

郡健二郎（名古屋市立大学長）

高野敏行（釧路公立大学長）

○評議員選定委員会委員

香取薫（青森公立大学長）

○基準委員会委員

佐々木民夫（岩手県立大学特任教授）

鈴木孝夫（青森県立保健大学副学長）

長坂祐二（山口県立大学長）

福田誠治（都留文科大学長）

山崎志郎（首都大学東京教授）

○異議申立審査会審査長

勝野眞吾（岐阜薬科大学長）

○短期大学異議申立審査会委員

勝野眞吾（岐阜薬科大学長）

○法科大学院基準委員会委員

峰ひろみ（首都大学東京教授）

○経営系専門職大学院認証評価委員会委員

森本博行（首都大学東京教授）

○公共政策系専門職大学院認証評価委員会委員

窪田好男（京都府立大学准教授）

○グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価

検討委員会委員

内田浩樹（国際教養大学教授）

○正会員資格判定委員会委員

漆原朗子（北九州市立大学教授）

○大学評価企画立案委員会委員

浅田尚紀（兵庫県立大学教授）

佐々木民夫（岩手県立大学特任教授）

○公衆衛生系専門職大学院基準委員会担当理事

勝野眞吾（岐阜薬科大学長）

○公衆衛生系専門職大学院異議申立審査会審査長

勝野眞吾（岐阜薬科大学長）

○広報委員会委員

林祐司（首都大学東京准教授）

○高等教育のあり方研究会委員

鈴木典比古（国際教養大学長）

○外部評価委員会委員

小間篤（秋田県立大学長）

日本学生支援機構

○運営評議会委員

木苗直秀（静岡県立大学長）

○日本留学試験実施委員会委員

小林浩明（北九州市立大学准教授）

○学生生活支援に係る業務のあり方に関する有識者会議委員

清原正義（兵庫県立大学長）

その他

○UMAP 国内委員会委員

岡隆一（会津大学長）

岡田公夫（横浜市立大学副学長）

鈴木典比古（国際教養大学長）

○UMAP 国内委員会専門委員

垣本和宏（大阪府立大学教授）

山崎勇治（北九州市立大学特任教授）

○国公立大学団体国際交流担当委員長協議会（JACUIE）

清原正義（兵庫県立大学長）

本田雄一（島根県立大学長）

○東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問会議顧問

木苗直秀（静岡県立大学長）

○グローバル人材育成コミュニティ協議会委員

木苗直秀（静岡県立大学長）

○グローバル人材育成コミュニティ協議会運営幹事会構成員

木苗直秀（静岡県立大学長）

○インターンシップ等推進委員会委員

井尾高士（静岡県立大学学生部キャリア支援室長）

※（ ）内は委嘱当時の役職